

事業計画書目次

[財政局]

2款4項1目 財政運営費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	財政総務費	27,766	27,728	19,270	19,025	8,496	8,703	
2	公共施設・事業調整推進事業費	22,333	22,333	16,388	16,388	5,945	5,945	
3	土木積算システム運用事業費	80,644	56,412	83,034	56,865	△ 2,390	△ 453	
4	財源事務費	97,937	97,455	53,934	53,814	44,003	43,641	
5	宝くじ事務費	63,127	63,127	58,948	58,948	4,179	4,179	
6	財政調整基金積立金	13,000	-	5,000	-	8,000	-	
7	減債基金積立金	1,000,000	930,000	985,000	930,000	15,000	-	
8	財政広報費	34,522	33,294	33,586	27,371	936	5,923	
9	財政事務等改革推進事業	184,564	184,564	48,000	48,000	136,564	136,564	○
10	契約事務費	7,080	△ 19,676	5,812	△ 12,932	1,268	△ 6,744	
11	電子入札システム運用管理費	463,382	292,981	218,680	143,480	244,702	149,501	○
-	職員人件費	1,515,438	1,515,438	1,528,275	1,528,275	△ 12,837	△ 12,837	
	計	3,509,793	3,203,656	3,055,927	2,869,234	453,866	334,422	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	4 項	1 目		
事業名称	財政総務費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	27,766			38		27,728
補助事業 単独事業						0 0
令和3年度	19,270			245		19,025
増△減	8,496	0	0	△ 207	0	8,703

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	23,103	22,380	20,875	19,270	23,766	19,270
	市債＋一般財源	22,903	22,180	20,630	19,232	23,728	19,232
決算	事業費	13,632	10,866	13,294			
	市債＋一般財源	13,453	10,712	13,246			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・人権問題に関する意識啓発・知識習得のため、人権啓発研修を実施するとともに他機関開催の研修に参加します。 ・局内の一部事務費（会計年度任用職員人件費、庁内備品費等）について、総務課で一元的に管理することで、局全体の標準化及び事務の効率化を図ります。 							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法等							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発研修を実施することによって、局内職員の人権問題に関する意識啓発・知識習得につながります。 ・局内の一部事務費（会計年度任用職員人件費、庁内備品費等）を一元的に管理することで、スケールメリットや事務の軽減など、効率的な予算執行が見込まれます。 							
根拠・データ等	<p>【人権研修実施回数】</p> <p><管理職研修>元年度 47回、2年度 36回、3年度見込 36回、4年度見込 47回</p> <p><職員研修>元年度 局全体2回、グループ9回、各課1回</p> <p>2年度 各課1回</p> <p>3年度見込 各課1回</p> <p>4年度見込 局全体2回、グループ9回、各課1回</p> <p>【集約化対象事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産育休代替等会計年度任用職員の雇用 ・庁内用備品の購入、修繕 ・備品廃棄、文書溶解等委託 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成23年度：事業開始 平成26年度：局内事務集約経費の見直し							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	産育休代替等会計年度任用職員	13,973	8,020	5,953
②	局内の事務集約化	7,957	5,295	2,662	デジタル化に係る備品購入による増
③	その他事務費	5,836	5,955	▲ 119	過年度実績による減
	細事業合計	27,766	19,270	8,496	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	伊勢田 純	田島 徹哉	石黒 恭恵	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局 公共施設・事業調整 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目		
歳出予算科目	一般会計 2 款 4 項				
事業名称	公共施設・事業調整推進事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	22,333					22,333
補助事業 単独事業						0
令和3年度	16,388					16,388
増△減	5,945	0	0	0	0	5,945

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	23,319	24,058	21,098	22,333	22,333	22,333
算 市債+一般財源	23,319	24,058	21,098	22,333	22,333	22,333
決 事業費	19,076	16,385	12,945			
算 市債+一般財源	19,076	16,383	12,945			

事業概要	「柔軟かつ持続可能な財政運営」の一翼を担い、総合的な公共施設のマネジメントを推進し、その有効活用等について、特に技術的な視点をもって、技監の総合調整機能をより発揮し各区局調整を実施します。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市公共事業評価実施要綱 横浜市附属機関設置条例 公共工事の品質確保の促進に関する法律 横浜市優良工事表彰要綱 公共事業のIT化推進計画 横浜市情報化の基本方針 横浜市技術職員資格取得助成金交付要綱 インフラ長寿命化基本計画 (インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議) 横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例 横浜市公共施設管理基本方針 横浜市公共建築物マネジメントの考え方 横浜市公共建築物の再編整備の方針 							
事業目的・効果 (必要性)	<p>将来にわたり公共施設を通じて提供するサービスや機能を維持・向上させるため、公共施設管理基本方針の見直しや更なる長寿命化の検討を進めます。また、公共建築物マネジメント台帳等を活用し、公共建築物の多目的化・複合化等の再編整備を推進します。これらを通じて、公共施設の着実な保全更新に加え、量、コスト等の最適化を図ります。</p> <p>公共事業における長時間労働の是正及び休日確保に必要な環境整備による建設業の働き方改革の推進と、ICTの活用等による生産性の向上により、将来にわたる建設業の担い手の確保を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> インフラ施設 (令和元年11月時点) ※関係局への調査 道路：約7,600km、公園・緑地：2,685箇所、下水道：約11,900km、水道：約9,300km 公共建築物 (平成29年度末時点) ※「横浜市公共建築物マネジメント白書 (第2版) (令和元年7月)」 学校施設：514施設、市営住宅：109施設、市民利用施設：448施設、社会福祉施設：308施設 等 計2,608施設 週休2日制確保適用工事発注件数の全工事年間発注件数に対する割合：令和元年度 0.05、令和2年度 0.38 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
再編整備の調査・検討件数	単位	目標	3	6	6	6	6	6
	件	実績	3	6				
ICT活用研修受講人数	単位	目標		60	40	80	80	80
	人	実績		32				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 公共事業評価委員会 (8月、11月、2月、3月) ICTの活用研修 (1月) 優良工事表彰 (11月) ※その他、通年及び随時実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
	①	公共事業評価委員会	699	644	55
②	総合評価落札方式の推進	300	400	▲ 100	実績精査による減
③	優良工事表彰の開催	638	696	▲ 58	実績精査による減
④	公共建築物マネジメントの推進	11,450	3,000	8,450	再編整備検討に係る経費の増
⑤	公共建築物マネジメント台帳システムの運用	4,441	6,442	▲ 2,001	改修事業終了による減
⑥	公共事業のIT化の推進	1,392	1,392	0	
⑦	ICT活用研修	1,250	1,350	▲ 100	事業精査による減
⑧	監督業務資格取得支援	400	450	▲ 50	実績精査による減
⑨	公共施設・事業調整推進に係るその他事務費	1,763	2,014	▲ 251	実績精査による減
	細事業合計	22,333	16,388	5,945	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 淳一	御船 隆之	前島 孝弘

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	公共施設・事業調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				1
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1
事業名称	土木積算システム運用事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	80,644			24,232		56,412
補助事業 単独事業						0
令和3年度	83,034			26,169		56,865
増△減	△ 2,390	0	0	△ 1,937	0	△ 453

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	79,037	84,111	84,558	80,000	80,000	80,000
決算	市債+一般財源	53,161	57,281	57,747	56,000	56,000	56,000
	事業費	82,853	78,047	85,327			
	市債+一般財源	56,498	52,534	58,265			

事業概要	<p>公共事業の公正円滑な施行していくためには、工事に必要な経費の適正な積算が極めて重要です。また、良質な社会資本を得るため、市場価格の変動に対応した適正な積算の執行が求められています。これらに対応した土木工事の積算業務を行うシステムの運営等を行っています。</p> <p>システムは、積算基準、単価を登録し、効率的に設計内訳書を作成することができます。</p>							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	国土交通省CALIS/ECアクションプログラム、公共事業のIT化推進計画（CALIS/EC）、土木工事標準積算基準書等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>土木積算システムは、土木工事に関わる積算の正確性と効率性の確保、秘密性の保持、積算に掛かる労力の軽減、設計データの保管・利活用等を目的として、昭和46年から平成10年にかけて複数のシステムを導入しました。その後、改定などの労力軽減と経費の縮減などを目的として、平成16～17年度に積算システムに統合され、平成26年度に積算機能の改善等を行った積算システム（現行システム）に更新しました。</p> <p>また、積算システムなしに土木工事の積算業務を行うためには多大な時間と労力を要し、市民生活や経済活動を支える基盤である道路や港湾、水道などの各種インフラ施設の工事発注が著しく滞り、市民の安全や企業の経済活動などに影響を与えるため、安定的に積算システムの運用を行っていく必要があります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 積算システムの利用数実績、設計書作成本数（R2.7～R3.6：当初設計9,916本+変更設計4,291本=14,239本） 積算システム登録ユーザ数（R3.6：2,348人） 土木系分野（土木、舗装、とび・土工、港湾、造園、塗装、区画線・標識、鋼構造、フェンス、管の1/2、管更生、下水道、その他の1/2）の入札・契約結果の件数（R2：1,835件） <p>事業指標の「目標」の値は、契約件数のため、社会情勢等によって変動します。目標値は、前年度の実績から判断しています。</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
工事発注件数	単位	目標	2,000	2,000	1,900	1,900	1,900	1,900
	件	実績	2,065	1,835				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度：全局統一CS版の運用開始 平成19年度：WEB版に移行（旧システム） 平成27年度：現行システム試行運用 平成28年度：現行システム本格運用（旧システム：H28～H30は並行運用、H31～R3は縮小して並行運用） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	土木積算システム				旧システム停止に伴う減
②	ソフトウェア				ユーザ数増加に伴う増	
細事業合計			80,644	83,034	▲ 2,390	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	上野 慶	平野 友真	山下 稔也

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	財源課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	4 項	1 目		
事業名称	財源事務費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	97,937			482		97,455
補助事業 単独事業						0 0
令和3年度	53,934			120		53,814
増△減	44,003	0	0	362	0	43,641

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	4,425	4,011	13,663	97,937	97,937	97,937
	市債+一般財源	4,363	3,927	13,576	97,455	97,455	97,455
決算	事業費	3,535	2,631	33,709			
	市債+一般財源	3,451	2,565	33,549			

事業概要	横浜市へのふるさと納税受入に関する事務や放射線対策経費賠償請求に関する事務等、財源課の共通事務経費を執行します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市への「ふるさと納税」事業実施要綱、横浜市への「ふるさと納税」返礼品採用取扱要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>ふるさと納税は、寄附行為を通じて横浜市を応援してもらう制度です。より多くの方から横浜市を応援してもらえるよう、多様な受入方法（決済手段）を用意しておくことで寄附いただく方の利便性の向上を図ります。</p> <p>本市以外にお住まいの方々に対し、全国の地方自治体の中から横浜市を選んで寄附いただいた方へお礼の気持ちを伝えるものとして、横浜らしい返礼品やお礼状等をお送りします。返礼品の送付を通じて横浜の魅力を発信し、継続的に横浜市に寄附いただけるように取り組んでいきます。</p> <p>また、原発事故を契機として横浜市が対応を余儀なくされた放射線対策経費について、引き続き東京電力ホールディングス株式会社へ請求するとともに、原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）への和解あっせん申立てを行い、未収金の解決を図ります。</p>							
根拠・データ等	令和2年度 返礼品発注額 22,954千円							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ふるさと納税 寄附額(個人)	単位	目標	-	-	425,000	425,000	425,000	425,000
	千円	実績	-	295,476				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	4月～9月 返礼品の個別採用・追加 10月 令和5年度返礼品の公募開始 通年 ふるさと納税ポータルサイトを通じた寄附の受入れ							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市へのふるさと納税関連事務費	97,013	52,595	44,418	寄附見込の増に伴う増
②	東電賠償金弁護士手数料	220	550	▲ 330	鑑定書の作成の減	
③	地方財務協会会費等	704	789	▲ 85	後納郵便料金の減	
	細事業合計	97,937	53,934	44,003		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	財源係
	足利 有喜	西村 一記	富樫 雅人

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局		財源 課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般 会計		2 款	4 項	1 目			
事業名称	宝くじ事務費							

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	63,127					63,127
補助事業 単独事業						0
令和3年度	58,948					58,948
増△減	4,179	0	0	0	0	4,179

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	60,355	60,196	56,632	63,127	63,127	63,127
	市債＋一般財源	60,355	60,196	56,632	63,127	63,127	63,127
決 算	事業費	57,587	57,478	57,441			
	市債＋一般財源	57,587	57,478	57,441			

事業概要	宝くじ（当せん金付証券）は、発売額の一部が収益金として発行団体の歳入となりますが、この発売に必要な事務経費を関連団体に負担金、分担金として交付することにより、円滑な宝くじの発売を実現します。また、宝くじの広報を通じてイメージアップを図り、収入の向上に繋がります。							
事業開始年度	昭和30年度							
根拠法令・方針決裁等	全国自治宝くじ事務協議会規約第16条、関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約第16条 当せん金付証券法第16条、総務省通知、令和元年度第3回全国自治宝くじ事務協議会議案第5号 平成29年度第4回全国自治宝くじ事務協議会議案第1号及び平成21年度第3回全国自治宝くじ事務協議会議案第1号 平成30年度第3回全国自治宝くじ事務協議会議案第2号							
事業目的・効果 (必要性)	<p>(1)宝くじ協議会等への事務経費 事務経費の支出については、以下の通りです。 ・全国自治宝くじ事務協議会（一般会計分担金、事業会計分担金） ・関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会（事務費負担金、普及宣伝費負担金） ・（一財）自治体国際化協会（分担金） ・（一財）地域創造（分担金） 以上、4団体に対して、事務経費に対する分担金負担金として支出します。</p> <p>【支出する理由】 宝くじ（当せん金付証券）は、発売額の一部が収益金として発行団体の歳入となりますが、この発売に必要な事務経費を、関連団体に負担金、分担金として交付することにより、宝くじの円滑な発売や発売団体への収益金の公正な分配を実現するためです。</p> <p>(2)宝くじ社会貢献広報費 宝くじが市民生活に役立っていることを広報する費用です。イメージアップを図り、収入向上に繋がります。 ※なお、宝くじの広報において、これまでの市営地下鉄及びバス等における広告枠の掲載に加えて、費用対効果を踏まえた広報、例えばSNSの活用や市庁舎内を含めた市関係部署との連携による広報について、引き続き検討していきます。</p>							
根拠・データ等	宝くじ事務協議会負担金実績：H30年度57,193,000円、R元年度57,156,000円、R2年度57,430,000円 宝くじ社会貢献広報費実績：H30年度394,200円、R元年度322,200円、R2年度11,200円							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
宝くじ収益金	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	億円	実績	87.6	76.2				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	5月 ドリームジャンボ広報、全国協一般会計分担金・関中東事務費負担金支払い 8月 全国協事業会計分担金（8月分）・関中東普及宣伝費負担金支払い 11月 年末ジャンボ広報 1月 （一財）自治体国際化協会 分担金・（一財）地域創造 分担金支払い 2月 バレンタインジャンボ広報 3月 全国協事業会計分担金（3月分）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	宝くじ事務協議会負担金	62,895	58,683	4,212
②	宝くじ社会貢献広報費	232	265	▲ 33	広告期間の見直しに伴う減
	細事業合計	63,127	58,948	4,179	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市債 係
	足利 有喜	馬場 誠	加茂 大資

令和 4年度 事業計画書

事業局課	財政局	財源課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規	拡充		
歳出予算科目	一般会計	2 款	4 項	1 目		
事業名称	財政調整基金積立金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	13,000	0	0	0	13,000	0	0
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	5,000	0	0	0	5,000	0	0
増△減	8,000	0	0	0	8,000	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	21,000	13,000	4,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	9,004,874	503,382	6,402,299
算 市債+一般財源	9,000,000	500,000	6,400,000

令和5年度	令和6年度	令和7年度
4,000	4,000	4,000
0	0	0

事業概要	基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。							
事業開始年度	昭和54年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第241条第4項、横浜市財政調整基金条例第5条							
事業目的・効果 (必要性)	基金の運用可能額を一括して歳計現金へ繰り替えて運用することにより、歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立が可能となります。							
根拠・データ等	<運用実績> 平成30年度：4,874千円（運用額：29,800,000千円、利率：0.02%） 令和元年度：3,382千円（運用額：22,600,000千円、利率：0.02%） 令和2年度：2,299千円（運用額：11,088,000千円、利率：0.03%） <運用見込> 令和3年度：1,812千円（運用額：14,046,000千円、利率：0.15%） 令和4年度：12,524千円（運用額：31,310,000千円、利率：0.04%）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
財政調整基金 残高	単位	目標	6,484	3,830	5,957	13,737		
	百万円	実績	7,965	11,352				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年度を通して、運用を実施し年度末に運用利益の積立てを行います。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	財政調整基金積立金		13,000	5,000	8,000
細事業合計			13,000	5,000	8,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市債係
	足利 有喜	馬場 誠	栗原 真央

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	財源課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	4 項	1 目		
事業名称	減債基金積立金					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	1,000,000	0		0	70,000		930,000
補助事業 単独事業							0
令和3年度	985,000			0	55,000		930,000
増△減	15,000	0	0	0	15,000	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算			
事業費	579,000	578,000	558,000
市債+一般財源	500,000	500,000	500,000
決算			
事業費	519,414	525,601	542,404
市債+一般財源	500,000	500,000	500,000

令和5年度	令和6年度	令和7年度
997,000	997,000	997,000
930,000	930,000	930,000

事業概要	基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。							
事業開始年度	平成2年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第241条第4条、横浜市減債基金条例第4条							
事業目的・効果 (必要性)	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、基金に積み立てます。 また、基金の運用可能額を一括して歳計現金へ繰り替えて運用することにより、歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立を図ります。							
根拠・データ等	<運用実績> 平成30年度：19,414千円（運用額：98,100,000千円、利率：0.02%） 令和元年度：25,601千円（運用額：128,300,000千円、利率：0.02%） 令和2年度：42,404千円（運用額：141,794,000千円、利率：0.03%） <運用見込> 令和3年度：27,222千円（運用額：136,483,000千円、利率：0.02%） 令和4年度：69,832千円（運用額：174,580,000千円、利率：0.04%）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
減債基金残高	単位	目標	134,281	130,307	149,405	216,909		
	百万円	実績	141,795	136,484				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間を通して繰替え運用を行い、年度末に積立てます。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	減債基金積立金		1,000,000	985,000	15,000
	細事業合計		1,000,000	985,000	15,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市債係
	足利 有喜	馬場 誠	栗原 真央

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局		財政課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計		2	款	4	項		
事業名称	財政広報費							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	34,522			1,228		33,294
補助事業 単独事業						0
令和3年度	33,586		4,950	1,265		27,371
増△減	936	0	△ 4,950	△ 37	0	5,923

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	37,828	25,194	20,186	26,728	26,728	26,728
市債＋一般財源	36,458	23,812	18,760	25,234	25,234	25,234
決 算 事業費	35,685	20,777	18,228			
市債＋一般財源	34,363	19,391	17,028			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> Webでの広報など、市民向けに分かりやすい財政状況の発信を行います。 外部有識者からの意見聴取、市会に提出する議案書や予算書の印刷等、財政課の事務経費を執行します。 財政見える化ダッシュボードを運用します。 財政状況の見える化による透明性・客観性の確保のため、統一的な基準による財務書類の作成及び公表を行います。 							
事業開始年度	平成9年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法 地方自治法施行規則 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（第62条） 横浜市オープンデータの推進に関する指針 横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例（第7条）							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 本市の財政状況についての理解を深めていただくために、分かりやすさを重視した広報を行います。 (「ひと目でわかる横浜の財政」、Web、大学等での出前講座等) 将来にわたり持続可能で、信頼性の高い財政運営を図っていくために、財務書類や類似団体比較などを通じて、本市財政状況の確認・分析や、その内容の公表により、財政運営の透明性の向上を図ります。 市民・事業者の皆様、予算に関するデータ等をわかりやすく閲覧・活用いただくため、財政見える化ダッシュボードにより、財政状況の見える化を図ります。併せて、政策局と連携し、財政見える化ダッシュボードの公民連携提案機能を活用した課題解決の取組を進めます。 							
根拠・データ等	令和3年度第10回ヨコハマアンケート結果 ※無回答除く 【毎年度、予算編成開始時に収支不足が発生する等、横浜市の財政状況が厳しいことについて】 知っている 68.3% 知らない 31.7%							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
「財政状況に対する理解が深まった」と答えた財政講座参加者の割合	単位	目標			85.9	86.9	87.9	88.9
	%	実績						
市民向け広報閲覧数	単位	目標			53,000	54,000	55,000	56,000
	回	実績	28,324	47,395				
財政状況見える化ダッシュボード閲覧数	単位	目標			53,000	54,000	55,000	56,000
	回	実績						
事業スケジュール	1 「ひと目でわかる横浜の財政」の作成 (1) 令和4年4月～：令和4年度版の作成（Webでの公開、子ども向けダウンロード用チラシ印刷、点字版等作成委託） (2) 令和4年10月～：令和5年度版の作成（デザイン委託） 2 財政に関する調査：随時（決算値等の類似団体間比較に加え、平成24年度より有識者による意見聴取を開始） 3 財政見える化ダッシュボード運用業務委託：通年 ※令和6年度～ 現在構築中の財務会計システムと一体的に運用 4 公会計システムの保守運用業務委託、改修：4月～							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ひと目でわかる横浜の財政の作成	345	523	▲ 178
②	財政に関する調査等及び事務費	7,756	7,224	532	実績に伴う増
③	財政見える化ダッシュボード運用業務委託				構築の完了による減
④	地方公会計の推進				システムの改修による増
	細事業合計	34,522	33,586	936	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	安住 秀子	係長	小田 友希子	財政調査	桜井 周平	係
--------------------	----	-------	----	--------	------	-------	---

令和 4年度 事業計画書

事業局課	財政局	財政課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充			
歳出予算科目	一般会計	2 款	4 項	1 目		
事業名称	財政事務等改革推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	184,564					184,564
補助事業 単独事業						0
令和3年度	48,000					48,000
増△減	136,564	0	0	0	0	136,564

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	-	36,000	36,000	478,799	800,000	800,000						
算 市債+一般財源	-	36,000	36,000	478,799	800,000	800,000						
決 事業費	-	35,880	35,947									
算 市債+一般財源	-	35,880	35,947									

事業概要	<p>財政局が所管している予算編成-執行管理-決算業務や、総務局が所管している事務事業評価業務といった事務（以下、「財政事務等」という。）については、全区局の職場及び職員に共通する事務であるが、現状では大きな事務量になっていることから、関係局と連携しながら事務改革に取り組み、新たな財務会計システムを構築するとともに、財政事務等に係る業務の標準化及び関係する規則の見直しを行います。</p> <p>新たな財務会計システムの構築については、令和3年度から構築を開始し、令和6年度予算編成から新システムを利用します。</p>							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>財政事務等に関して、『抜本的な業務効率化と行政コストを縮減すること』、『働き方改革を進めるとともに、自ら考え、行動する人材を育成すること』、『事務処理ミスをなくし、信頼のある市政を進めること』、『データを活用した政策の企画・立案を進め、政策の質を高めていくこと』が求められています。</p> <p>多くの職員が利用している財務会計システムや業務プロセスを改善・改革するため、『業務効率化』、『コンプライアンスの推進』、『経営』の3つの視点を柱に据え、新たな財務会計システムを構築するとともに財政事務改革を進めていきます。</p> <p>本事業は、新たな財務会計システムを構築することにより、データマネジメント環境を整え、行政経営に活かしていくことを目的としています。</p>							
根拠・データ等	歳出事業件数 2,700件/年 収入件数 2,000万件/年 支払件数 2,000万件/年 執行所属課数 1,200課 固定資産台帳の搭載資産数 97,000件							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 業務見直しの枠組み検討 平成30年度 財政事務等の業務量等調査 令和元年度 全職員向けアンケート、事業者への情報提供依頼、新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想の策定 令和2年度 意見招請の実施、システム調達仕様書(案)の作成 令和3年度 意見招請の実施、新財務会計システム構築事業者選定、システム構築開始 令和4年度 システム構築、システム基盤調達 令和5年度 令和6年度予算編成及び令和6年度予算執行から新システム利用開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	システム基盤構築・提供			
②	新財務会計システム構築プロジェクト管理				業務量増による増
③	財政事務等改革プロジェクト推進事業	835	500	335	業務進捗に伴うアドバイザーの増
	細事業合計	184,564	48,000	136,564	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	市川 緑	稲葉 理華	古澤 剛

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	契約第一課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	1	目	
事業名称	契約事務費							

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	その他	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	7,080			1,756	25,000		△ 19,676
補助事業 単独事業							0
令和3年度	5,812			1,835	16,909		△ 12,932
増△減	1,268	0	0	△ 79	8,091	0	△ 6,744

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	7,588	7,149	7,110	6,092	6,466
市債+一般財源	△ 66,655	△ 66,480	△ 8,753	△ 20,664	△ 20,290	△ 20,664
決 算	6,585	6,059	4,991			
市債+一般財源	△ 10,827	△ 16,384	△ 18,891			

事業概要	契約事務を適正かつ効率的に執行するため、有資格者名簿の業者登録、選定、入札、契約締結並びに登録業者の実態調査を実施します。																						
事業開始年度	昭和39年																						
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第234条等、政府調達協定、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、横浜市附属機関設置条例等																						
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 公正性、透明性、競争性を確保するため、入札契約事務を効率的に適正かつ確実に執行します。 市内中小企業への受注機会の増大を図り、市内経済の活性化及び雇用環境の確保につなげるため、適正な分離・分割発注や市内中小企業限定入札等の取組を引き続き進めます。 適正に入札及び契約手続きが行われていることを確認するため、本市から独立した第三者機関（入札等監視委員会）が、横浜市の発注する工事の入札・契約手続きに関して、審議対象期間内に契約されたすべての工事の中から、委員が抽出した案件について審議します。 																						
根拠・データ等	<p>【財政局契約部契約件数（横浜市中小企業振興基本条例に基づく取組状況報告書より）】</p> <p><実績推移></p> <table border="1"> <tr> <td>工事</td> <td>令和元年度2,923件</td> <td>令和2年度2,811件</td> <td>令和3年度2,800件（予定）</td> <td>令和4年度2,800件（予定）</td> </tr> <tr> <td>物品</td> <td>令和元年度3,776件</td> <td>令和2年度3,079件</td> <td>令和3年度3,000件（予定）</td> <td>令和4年度3,000件（予定）</td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td>令和元年度1,858件</td> <td>令和2年度1,862件</td> <td>令和3年度1,800件（予定）</td> <td>令和4年度1,800件（予定）</td> </tr> </table> <p>【入札等監視委員会審議件数】</p> <p><実績推移> 令和元年度32件 令和2年度28件 令和3年度32件（予定） 令和4年度32件（予定）</p>								工事	令和元年度2,923件	令和2年度2,811件	令和3年度2,800件（予定）	令和4年度2,800件（予定）	物品	令和元年度3,776件	令和2年度3,079件	令和3年度3,000件（予定）	令和4年度3,000件（予定）	委託	令和元年度1,858件	令和2年度1,862件	令和3年度1,800件（予定）	令和4年度1,800件（予定）
工事	令和元年度2,923件	令和2年度2,811件	令和3年度2,800件（予定）	令和4年度2,800件（予定）																			
物品	令和元年度3,776件	令和2年度3,079件	令和3年度3,000件（予定）	令和4年度3,000件（予定）																			
委託	令和元年度1,858件	令和2年度1,862件	令和3年度1,800件（予定）	令和4年度1,800件（予定）																			
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度															
契約部契約件数	単位	目標	8,400	8,500	7,600	7,600	7,600	7,600															
	件	実績	8,557	7,752																			
入札等監視委員会の開催	単位	目標	4	4	4	4	4	4															
	回	実績	4	3																			
事業スケジュール	<p>【入札等監視委員会】</p> <p>① 全体会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期委員会（年4回開催）における本市契約案件の審議及び議事録等の作成・公開等 第1回：4月 第2回：7月 第3回：10月 第4回：1月 WTO政府調達協定に係る協定違反に関する供給者からの苦情についての審議（苦情申立てがあった際に随時開催） 指名停止に係る事業者からの再苦情についての審議（再苦情申立てがあった際に随時開催） <p>② 工事契約に関する事業者からの相談受付等</p> <p>毎月1回（相談等がない月は開催せず）</p>																						

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	契約事務費	5,687	4,884	803
②	入札等監視委員会	1,393	928	465	WTOに係る苦情処理の全体会議回数増
細事業合計		7,080	5,812	1,268	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	秋元 一志	正田 剛章	木暮 愛	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	契約第一課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-1 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	2 款	4 項	1 目			
事業名称	電子入札システム運用管理費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	463,382			170,401		292,981
補助事業 単独事業						0
令和3年度	218,680			75,200		143,480
増△減	244,702	0	0	95,201	0	149,501

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	170,285	253,760	148,362	362,798	266,238	166,387
算 市債+一般財源	107,432	158,786	105,447	232,224	178,262	120,270
決 事業費	170,196	252,580	145,802			
算 市債+一般財源	107,417	159,684	103,742			

事業概要	電子入札システムは、従来、事業者が市役所等で行っていた「入札への参加」や「発注情報の確認」などの入札に係る一連の手続を、インターネットを通じて行うことができるシステムです。本市では、入札の透明性・公平性の確保や事業者・本市職員の利便性向上・事務効率化を目的に、平成15年度から16年度にかけて開発し、17年10月から工事の一部で導入を開始し、順次その利用範囲を拡大しています。
------	--

事業開始年度	平成15年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	CALS/EC地方展開アクションプログラム（平成13年度国土交通省策定）、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、横浜市入札・契約制度改革検討委員会、デジタル・ガバメント実行計画
------------	--

事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札システムの運用・保守 事業者が会社のPCから、入札情報の入手、入札参加申請、入札書の提出など、一連の入札手続をインターネットでできるシステムの運用と制度改正等に付随したシステム保守を行います。これにより、発注者・事業者の入札・契約にかかる事務作業及び人の移動にかかるコスト等を軽減するとともに、公正な入札契約制度の構築・運用を図ります。 財政事務等の改革に伴う電子入札システムの改修 予算編成-執行管理-決算業務-事務事業評価といった一連の事務の効率化や、発注者・事業者の利便性の更なる向上のため、電子入札システムを改修し、新たな財務会計システムとの連携を強化することにより、これまで電子化されていなかった入札・契約事務の電子化及び電子入札システムの利用範囲の拡大を図ります。
------------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札利用件数 R元年度実績：8,344件（工事：2,542件、物品・委託等：5,802件） R2年度実績：7,984件（工事：2,417件、物品・委託等：5,567件） R3～5年度見込：各年度8,500件（工事：2,500件、物品・委託等：6,000件） R6年度見込：87,000件（工事：3,000件、物品・委託等：84,000件） <p>なお、下表は利用範囲の拡大を踏まえたシステム利用見込値となります。</p>
---------	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
利用件数 (全体)	単位	目標	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	87,000	87,000
	件	実績	8,344	7,984					
利用件数 (工事)	単位	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	3,000	3,000
	件	実績	2,542	2,417					
利用件数 (物品・委託 等)	単位	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	84,000	84,000
	件	実績	5,802	5,567					

事業スケジュール	令和4年度 ・入札・契約事務の電子化、利用範囲の拡大に伴う改修の実施 ・各区局に向けた研修の準備 令和5年度 ・入札・契約事務の電子化に伴う改修の実施（4年度から継続） ・各区局に向けた研修の実施 令和6年度 ・全案件を対象に改修後の電子入札システムの適用
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	電子入札システム運用管理	463,382	218,680	244,702	機能追加・改修等を行うことに伴う増
細事業合計		463,382	218,680	244,702		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 秋元 一志	係長 岩屋 亮太郎	管理 中嶋 里穂	係
--------------------	-------------	--------------	-------------	---

(様式①)

事業計画書目次

[財政局]

2款4項2目 財産管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
12	公有財産管理費	76,003	42,156	113,127	55,851	△ 37,124	△ 13,695	
13	財産損害保険料	3,767	3,282	2,324	1,876	1,443	1,406	
14	資産活用推進基金積立金	7,567	-	7,567	-	-	-	
15	保有土地等活用検討費	37,317	18,914	45,348	22,972	△ 8,031	△ 4,058	
16	保有土地売却事業	30,759	17,161	36,011	19,542	△ 5,252	△ 2,381	
	計	155,413	81,513	204,377	100,241	△ 48,964	△ 18,728	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-4-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	4 項	2 目		
事業名称	公有財産管理費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	その他	繰入金	市債	一般財源
令和4年度	76,003			2,420	31,427		42,156
補助事業 単独事業							0 0
令和3年度	113,127			12,040	45,236		55,851
増△減	△ 37,124	0	0	△ 9,620	△ 13,809	0	△ 13,695

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	88,750	89,623	96,508	87,656	79,942	79,942
	市債＋一般財源	48,550	48,987	52,429	48,082	44,225	44,225
決算	事業費	76,106	75,286	55,834			
	市債＋一般財源	40,735	41,895	32,083			

事業概要	公有財産の適正管理のために必要な保全事業及び市有地の貸付・売却を推進します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市資産活用基本方針、地方自治法、地方財政法、横浜市公有財産規則、横浜市財産評価審議会条例、公共用地取得に伴う損失補償基準要綱、横浜市開発事業の調整等に関する条例、横浜市職員の職務発明に関する規則、産業財産権関連法（特許法・実用新案法・意匠法・商標法等）、横浜市未利用公益用地等の地域利用に伴う貸付等要領、横浜市オープンデータの推進に関する指針							
事業目的・効果 (必要性)	<p>地方財政法第8条に「地方公共団体の財産は、常に良好の状態においてこれを管理し、その所有の目的に応じて最も効率的に、これを運用しなければならない。」と定められており、公有財産を適正に管理するとともに、利活用が可能と考える資産の更なる抽出と共有に取り組み、あらゆる視点からその利活用を積極的に進めていく必要があります。</p> <p>(1) 公有財産の適正な管理・貸付・処分に必要な定期的な巡視・除草等の作業委託や、不動産鑑定評価、用地の測量・登記委託などを行う。</p> <p>(2) 公有財産の増減や保有残高などのデータを適切かつ効率的に管理する。</p>							
根拠・データ等	<p>一般会計保有土地貸付料（財政局所管）</p> <p>平成28年度 759,814千円 平成29年度 1,385,766千円 平成30年度 804,295千円 令和元年度 868,406千円 令和2年度 872,785千円</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般会計保有 土地貸付料	単位	目標	717,959	764,125	755,261	790,089	790,089	790,089
	千円	実績	868,406	872,785				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間を通じて事業を実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	公有財産管理	71,813	108,737	▲ 36,924	工事終了による工事費等の減
	②	財産評価審議会	4,190	4,390	▲ 200	現地調査車両借上げの実績による減
細事業合計			76,003	113,127	▲ 37,124	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	栢沼 伸茂	藤木 秀武	竹園 志保

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	2
事業名称	財産損害保険料					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,767			485		3,282
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	2,324			448		1,876
増△減	1,443	0	0	37	0	1,406

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	8,000	4,609	5,089	4,256	4,383	3,928
算 市債+一般財源	7,900	4,509	4,792	3,771	3,898	3,443
決 事業費	7,995	9,328	4,105			
算 市債+一般財源	7,766	5,346	3,750			

事業概要	自動車損害賠償保障法第5条に基づき各区局が保有する公用車の自動車損害賠償責任保険（以下「自賠責保険」という。）について財政局が一括して保険代理店と契約を締結します。							
事業開始年度	昭和47年度							
根拠法令・方針決裁等	自動車損害賠償保障法 横浜市予算、決算及び金銭会計規則 横浜市予算、決算及び金銭会計規則の解釈と運用について							
事業目的・効果 (必要性)	自動車損害賠償責任保険は、自動車損害賠償保障法で加入が義務付けられている強制保険です。財政局において、企業会計を除くすべての公用車の保険加入を取りまとめ、全庁的な業務の効率化を図っています。							
根拠・データ等	自賠責保険付保件数 <各局>元年度1,350件、2年度874件、3年度1,299件（見込）、4年度1,345件（見込） <各区>元年度 336件、2年度181件、3年度 157件（見込）、4年度281件（見込）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和47年度 事業開始 平成22年度 局の保険料について各局予算に変更 令和2年度～令和7年度 リース車両の保険料については賃貸人の負担とする事業見直しにより、各区に予算統合 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自賠責保険料	3,767	2,324	1,443	付保見込み台数の増
	細事業合計	3,767	2,324	1,443		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	栢沼 伸茂	藤木 秀武	山崎 理恵	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	2
事業名称	資産活用推進基金積立金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	7,567				7,567		0
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	7,567				7,567		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	60,000	106,233	7,567	7,567	7,567	7,567
算 市債+一般財源	52,433	98,666	0	0	0	0
決 事業費	59,999	106,232	7,566			
算 市債+一般財源	52,433	98,666	0			

事業概要	施設の解体・改修、整備等にかかる財源確保が困難な状況のなか、資産活用推進基金を活用して本市保有土地や建物の有効活用施策を財政面から支援するとともに、解体・改修後の売却や貸付により生じた収益を基金に戻すことで基金を適正かつ効率的に運用します。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	資産活用推進基金条例 横浜市資産活用基本方針							
事業目的・効果(必要性)	令和4年度は、旧若葉台西中学校(旭区)を活用するための改修工事費等として、隣接する旧若葉台西小学校の建物売払収入及び土地貸付収入の一部を充当することとし、本格的な活用開始まで基金に積み立てます。							
根拠・データ等	旧若葉台西小学校収入実績 平成22年度 66,000千円(建物売払収入)、平成23年度 7,783千円(土地貸付収入) 平成24年度 7,783千円(土地貸付収入)、平成25年度 7,783千円(土地貸付収入) 平成26年度 7,485千円(土地貸付収入)、平成27年度 7,566千円(土地貸付収入) 平成28年度 7,566千円(土地貸付収入)、平成29年度 7,566千円(土地貸付収入) 平成30年度 7,566千円(土地貸付収入)、令和元年度 7,566千円(土地貸付収入) 令和2年度 7,566千円(土地貸付収入)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・平成22年度：建物売払収入の積立 ・平成23年度～：土地貸付収入の積立							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	資産活用推進基金積立金	7,567	7,567	0	
	細事業合計	7,567	7,567	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	栢沼 伸茂	藤木 秀武	竹園 志保	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	資産経営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	2
事業名称	保有土地等活用検討費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和4年度	37,317				18,403		18,914
補助事業 単独事業							0
令和3年度	45,348	0			22,376		22,972
増△減	△ 8,031	0	0	0	△ 3,973	0	△ 4,058

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算			
事業費	102,745	37,543	22,748
市債+一般財源	51,670	19,069	11,672
決算			
事業費	12,362	3,719	13,123
市債+一般財源	6,309	2,019	6,594

令和5年度	令和6年度	令和7年度
37,317	37,317	37,317
18,914	18,914	18,914

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 資産の有効活用方策の多角的検討 資産活用の推進に関して必要な審議等を行う資産活用推進会議の運営 大規模な土地や用途廃止施設の活用・処分に向けた鑑定評価・測量・土壌汚染調査等の実施 							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市資産活用基本方針、横浜市附属機関設置条例							
事業目的・効果 (必要性)	<p>資産活用基本方針に基づき、大規模な土地や用途廃止施設を民間事業者のノウハウを活用するなど多様な手法を用いて活用・処分します。</p> <p>保有土地等の活用に当たり、市民から負託された貴重な資産として、土地の取得経緯や将来の利用可能性の有無など中長期的な視点を踏まえつつ、民間事業者のノウハウを活用しながらまちづくりや地域課題の解決につながる売却等を進め、資産の有効活用を推進します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市資産活用基本方針 横浜市附属機関設置条例 保有土地等活用・処分過年度実績 <p><実績推移>H26年度4件、H27年度1件、H28年度4件、H29年度7件、H30年度3件、R元年度2件、R2年度0件</p> <p>※売却等案件数の元～3年度の目標値は見込み（各年度の前年度時点）を示しています。</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
委員会開催回数	単位	目標	7	7	7	6	6	6
	回	実績	4	1				
売却等案件数	単位	目標	2	0	2	3	3	3
	件	実績	2	0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	活用案検討→測量→土壌汚染調査→鑑定評価→公募→横浜市保有資産公募売却等事業予定者選定委員会→活用・処分							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	事業予定者選定委員会	510	595	▲ 85	委員会開催予定回数減による減
	②	保有土地等活用検討	36,807	44,753	▲ 7,946	保有土地整備事業終了による減
細事業合計		37,317	45,348	▲ 8,031		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	森脇 美也子	小倉 心	布野 鈴華

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	取得処分課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	4	項	2
事業名称	保有土地売却事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和4年度	30,759			664	12,934		17,161
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	36,011			1,149	15,320		19,542
増△減	△ 5,252	0	0	△ 485	△ 2,386	0	△ 2,381

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	39,488	40,459	34,277	30,759	30,759	30,759
	市債+一般財源	19,517	21,827	18,700	17,161	17,161	17,161
決算	事業費	23,775	29,165	24,277			
	市債+一般財源	11,635	15,724	13,706			

事業概要	将来にわたって利用見込みのない代替地等について一般競争入札の方法で、廃道廃水路敷等を随意契約の方法で売却し、保有土地の縮減及び財源確保を行います。							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市資産活用基本方針、横浜市公有財産規則、地方自治法							
事業目的・効果(必要性)	保有する不動産を資産としてとらえ、利用見込みがなく、小規模の代替地等で、売却による周辺地域等への影響が少ない保有土地について、一般競争入札の方法で売却します。平成28年度から令和2年度までの5年間で、129件、約5.0haの土地を売却し、約75億円土地売却収入を確保しました。 また、廃道廃水路敷等を随意契約の方法で売却します。 利用見込みのない保有土地の縮減を行うことで、保有土地の管理費用の削減や、土地売却収入による財源確保に繋がります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 公募実績推移 物件数：H28年度68件、29年度44件、30年度28件、R元年度31件、2年度12件、3年度見込21件 面積：H28年度2.8ha、29年度1.5ha、30年度1.1ha、R元年度1.2ha、2年度0.5ha、3年度見込1.1ha ※R2年度は第1回公募売却を中止 公募契約実績推移 物件数：H28年度51件、29年度33件、30年度19件、R元年度17件、2年度9件 面積：H28年度2.3ha、29年度1.0ha、30年度0.6ha、R元年度0.5ha、2年度0.4ha 売却額：H28年度30.4億円、29年度18.9億円、30年度9.8億円、R元年度10.6億円、2年度5.5億円 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
公募件数	単位	目標	31	12	21	15	15	15
	件	実績	31	12				
公募契約件数	単位	目標	22	8	14	10	10	10
	件	実績	17	9				
廃道廃水路等売却件数	単位	目標	120	120	120	120	120	120
	件	実績	122	111				
事業スケジュール	第1回公募売却：入札公告 5月、申込受付 6月、入札 7月中旬 不落物件について先着順売却：7月下旬から2月下旬 第2回公募売却：入札公告 10月、申込受付 11月、入札 12月上旬 不落物件について先着順売却：12月下旬から2月下旬 廃道廃水路等売却：通年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市有地公募売却事業		27,239	31,306	▲ 4,067
②	廃道廃水路等売却事業		3,520	4,705	▲ 1,185	事業手法の見直しによる減
細事業合計			30,759	36,011	▲ 5,252	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤本 龍雄	寒川 一	林田 萌花

(様式①)

事業計画書目次

[財政局]

2款5項1目 税務管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
17	固定資産評価審査委員会委員報酬	1,197	1,197	1,533	1,533	△336	△336	
—	税務事務人件費	8,923,096	1,994,904	8,968,836	2,101,766	△45,740	△106,862	
	計	8,924,293	1,996,101	8,970,369	2,103,299	△46,076	△107,198	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1 目
事業名称	固定資産評価審査委員会委員報酬					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,197	0	0	0	0	1,197
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,533	0	0	0	0	1,533
増△減	△ 336	0	0	0	0	△ 336

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	2,079	1,197	1,197	1,197	1,533	1,197
	市債+一般財源	2,079	1,197	1,197	1,197	1,533	1,197
決算	事業費	840	189	1,008			
	市債+一般財源	840	189	1,008			

事業概要	固定資産評価審査委員会の委員報酬を支出します。 固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された「価格」についての不服を審査し、決定するために市町村に設置される行政委員会です。								
事業開始年度	昭和25年								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第180条の5第3項、地方税法第423条、436条、横浜市市税条例第66条、横浜市固定資産評価審査委員会条例及び規定、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例								
事業目的・効果 (必要性)	固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された「価格」についての不服を審査し、決定するために市町村に設置される行政委員会であり、地方自治法により、市町村に設置が義務付けられています。 本市では18人の委員が選任され、3人ずつの委員による6つの部会（合議体）で審査決定を行っています。委員は、市民や学識経験者などの中から、市長が議会の同意を得て選任し、任期は3年となっています。 ・委員数：18名 ・部会当たりの委員数：1部会当たり3名 ・委員報酬：21,000円（日額）								
根拠・データ等	審査申出件数の実績 平成30年度（基準年度）13件、令和元年度（平年度）7件、令和2年度（平年度）14件 開催回数の実績 平成30年度（基準年度）2回、令和元年度（平年度）3回、令和2年度（平年度）4回 3年に1度の評価替え年度（基準年度。直近では平成30、令和3年度）は、平年度に比べて審査申出件数が増加する傾向にあります。 ※事業指標の「目標」は、過去の実績に基づく見込件数です。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
審査申出件数	単位	目標	7	7	23	7	7	23	7
	件	実績	7	14					
開催回数	単位	目標	7	7	11	7	7	11	7
	回	実績	3	4					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	①総会 必要に応じ委員長が招集（4月、3月頃） ②委員会 通年 ③研修 6月～7月頃								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	固定資産評価審査委員会委員報酬	1,197	1,533	▲ 336	令和4年度が平年度のため減
細事業合計		1,197	1,533	▲ 336		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	大塚 貴司	黒崎 雅道	橋本 学

(様式①)

事業計画書目次

[財政局]

2款5項2目 賦課徴収費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
18	償還金・還付加算金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	-	-	
19	納税通知書作成発送等 定期課税事務費	951,719	944,548	970,462	964,579	△ 18,743	△ 20,031	
20	税務一般管理費	256,756	255,279	217,777	216,385	38,979	38,894	
21	納税管理センター運営 事業	14,259	14,237	13,897	13,897	362	340	
22	固定資産評価事業	263,509	263,509	122,602	122,602	140,907	140,907	
23	市税収納率向上対策費	15,029	7,114	13,715	7,764	1,314	△ 650	
24	納付しやすい環境整備 促進事業	232,455	232,455	165,228	165,228	67,227	67,227	
25	電子申告システム等運 用事業	745,678	745,678	604,459	604,459	141,219	141,219	
26	市税証明発行関連事業	29,825	21,293	31,189	22,657	△ 1,364	△ 1,364	
27	税務広報事業	877	877	1,164	1,164	△ 287	△ 287	
28	税務人材育成事業	187	187	275	275	△ 88	△ 88	
29	歳入確保強化事業	29,069	29,069	29,306	29,306	△ 237	△ 237	
30	特別徴収センター・償却 資産センター運営事業	92,780	92,650	85,043	85,013	7,737	7,637	
31	税務システム改修事業	310,030	310,030	73,847	73,847	236,183	236,183	
32	税務事務改革推進事業	140,000	140,000	98,000	98,000	42,000	42,000	
	計	4,882,173	4,856,926	4,226,964	4,205,176	655,209	651,750	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目		
事業名称	償還金・還付加算金					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,800,000					1,800,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,800,000					1,800,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
市債＋一般財源	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
決 算 事業費	2,804,833	2,758,271	3,269,445			
市債＋一般財源	2,804,833	2,758,271	3,269,445			

事業概要	<p>市税の過納、誤納による還付金のうち、出納整理期間経過後に過誤納が判明した還付金については、歳入からの戻出により還付することができないため、歳出予算から償還金として支出します。 また、市税の還付及び充当すべき金額に加算する利子相当分を、歳出予算から還付加算金として支出します。</p>							
事業開始年度	昭和25年							
根拠法令・方針決裁等	地方税法17条の2及び17条の4、地方自治法施行令第165条の8							
事業目的・効果 (必要性)	<p>地方税法の規定により、過誤納に係る地方団体の徴収金がある場合、遅滞なくこれを還付(又は充当)します。 当初納付いただいた税金が、過納(納付いただいた後に確定申告等が行われることにより税金が減額となった場合等)や誤納等により多く納付いただいた状態となった場合、地方税法に基づき、これを還付することとなります。 本来であれば、市税収入の歳入額を減額することになりますが、税の申告期限等の関係で、年度を超えて調整する場合があります。当該年度に納付いただいた分であれば歳入を減額しますが、前年度以前に納付いただいた分については、会計年度の関係上、歳出予算から「償還金」として支払います。 また、還付加算金とは、納付のあった日など地方税法に定められた日の翌日から支払決定日までの期間の日数に応じ、法定の利率により計算された金額を、過誤納金等に加算して支払います。</p>							
根拠・データ等	<p>・決算額の推移 <償還金> 平成28年度3,421,098千円、平成29年度4,082,612千円、平成30年度2,779,254千円、令和元年度2,733,472千円、令和2年度3,240,617千円、令和3年度(見込)4,122,000千円 <還付加算金> 平成28年度39,551千円、平成29年度56,753千円、平成30年度25,579千円、令和元年度24,799千円、令和2年度28,828千円、令和3年度(見込)33,000千円 <合計> 平成28年度3,460,649千円、平成29年度4,139,365千円、平成30年度2,804,833千円、令和元年度2,758,271千円、令和2年度3,269,445千円、令和3年度(見込)4,155,000千円</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
償還金 還付(充当) 実績	単位	目標	1,760,000	1,760,000	1,760,000	1,760,000	1,760,000	1,760,000
	千円	実績	2,733,472	3,240,617				
還付加算金 還付(充当) 実績	単位	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	千円	実績	24,799	28,828				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	償還金	1,760,000	1,760,000	0	
	②	還付加算金	40,000	40,000	0	
細事業合計		1,800,000	1,800,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	大塚 貴司	水口 英彦	小林 健太	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2
事業名称	納税通知書作成送付等定期課税事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	951,719	0	0	7,171	0	944,548
補助事業 単独事業						0
令和3年度	970,462	0	0	5,883	0	964,579
増△減	△ 18,743	0	0	1,288	0	△ 20,031

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	935,798	936,967	955,913	952,757	952,827	952,827
市債+一般財源	930,553	931,736	949,521	945,586	945,656	945,656
決 算 事業費	892,056	814,050	778,579			
市債+一般財源	886,452	809,807	774,235			

事業概要	市税の適正な賦課徴収を行うため、納税通知書等各種帳票類の作成・通知送付等郵送料や、納税通知書等の封入封緘・電算出力帳票の裁断・加工・搬送等の業務委託に係る経費、繁忙期の区役所課税事務における会計年度任用職員人件費等の事務経費を執行します。							
事業開始年度	昭和25年							
根拠法令・方針決裁等	地方税法、横浜市市税条例等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>市税の賦課徴収に関し、効率的な事務運営と経費の節減を目的に、納税通知書等の作成・送付などに係る事務経費を取りまとめ、執行します。</p> <p>事業内訳(細事業)ごとの目的・実施効果は、以下のとおりです。</p> <p>①納税通知書等の作成・送付 市税の賦課徴収に必要な不可欠な納税通知書等の印刷・郵送料に係る経費を執行します。各区で使用使用する帳票類をまとめて調達することで、経費の節減及び事務の効率化を図ります。</p> <p>②納税通知書等の封入封緘等委託 市税の賦課徴収事務を効率的に行うため、納税通知書等の封入封緘、電算出力帳票の裁断・加工・搬送等委託に係る経費を執行します。</p> <p>③定期課税等に係る会計年度任用職員経費 市税の賦課徴収の繁忙期等に対応するため、区役所課税事務等に係る会計年度任用職員人件費を執行します。</p> <p>④その他定期課税等に係る事務費 市税の賦課徴収に必要な不可欠な原付標識などの消耗品類の調達や、国が定める地方税関連統計資料の作成を専門業者に委託する等の事務経費を執行します。各区で使用使用する消耗品類をまとめて調達すること、複雑かつ膨大な作業量となる資料作成を専門業者に委託すること等により、経費の節減及び事務の効率化を図ります。</p>							
根拠・データ等	<p>■主な税目における納税義務者数【「市税賦課額調」から。なお、軽自動車税は課税客体数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市県民税(個人) 平成30年度：1,925,078人、令和元年度：1,955,317人、2年度：1,974,986人、3年度：1,983,024人 ・固定資産税 平成30年度：1,254,027人、令和元年度：1,262,751人、2年度：1,272,268人、3年度：1,278,690人 ・軽自動車税 平成30年度：591,101件、令和元年度：589,951件、2年度：587,670人、3年度：591,389件 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和25年度：事業開始 ・以降、事務経費を通年執行 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	納税通知書等の作成・送付	774,806	811,850	▲ 37,044
②	納税通知書等の封入封緘等委託	115,002	95,844	19,158	単価の上昇及び実施数量増加に伴う増
③	定期課税等に係る会計年度任用職員経費	47,949	48,365	▲ 416	一部経費を他事業に計上することによる減
④	その他定期課税等に係る事務費	13,962	14,403	▲ 441	発注数量の精査等による減
	細事業合計	951,719	970,462	▲ 18,743	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理
	大塚 貴司	水口 英彦	佐伯 貴弘

令和 4年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2
事業名称	税務一般管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	256,756			1,477			255,279
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	217,777			1,392			216,385
増△減	38,979	0	0	85	0	0	38,894

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費	191,731	205,632	213,667	256,756	256,756	256,756
	市債+一般財源	190,424	204,257	212,283	255,279	255,279	255,279
決算	事業費	179,046	181,685	193,671			
	市債+一般財源	177,768	180,282	192,319			

事業概要	区役所税務事務及び税務車両の管理、税制調査会等の運営を行うとともに、税務関係団体への会費及び負担金、徴収取扱費負担金を負担します。							
事業開始年度	昭和25年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方税法、横浜市税制調査会設置要綱、各種協議会規約等							
事業目的・効果(必要性)	<p>本事務費は、円滑な税務事務運営を目的に、税務事務にかかわる一般的な管理費について執行するものです。事業内訳(細事業)ごとの目的・実施効果としては、以下のとおりです。</p> <p>①区役所税務事務運用経費等 市税における賦課徴収事務に関し、効率的な運用と経費の節減のため、財政局及び区役所税務部門において必要な事務経費について取りまとめ、執行します。</p> <p>②区役所税務事務に係る会計年度任用職員経費 財政局及び区役所税務部門における税務事務の安定的な運営のため、会計年度任用職員を任用し、人件費を執行します。</p> <p>③税務車両の管理運営費 固定資産等の現地調査や滞納案件の調査などの税務事務を効率的に行うことを目的に専用自動車の管理運営を行います。</p> <p>④会費及び負担金 県内及び全国の市町村等と連絡調整を図ることで、税務の諸問題等について協議し、制度改正等の働きかけを行います。</p> <p>⑤徴収取扱費負担金 都道府県が賦課徴収を行う軽自動車税環境性能割について、市町村へ払い込まれた徴収金に対して、都道府県へ徴収取扱費負担金を支払うために執行します。</p> <p>⑥税制調査会運営費 横浜市の政策目標の実現に向けた課税自主権活用上の諸課題等について有識者からの意見を聴取するため、横浜市税制調査会を設置・運営します。(平成19年8月～)</p>							
根拠・データ等	<p>■主な税目における納税義務者数【「市税賦課額調」から。なお、軽自動車税は課税客体数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市県民税(個人) 平成30年度：1,925,078人、令和元年度：1,955,317人、2年度：1,974,986人、3年度：1,983,024人 ・固定資産税 平成30年度：1,254,027人、令和元年度：1,262,751人、2年度：1,272,268人、3年度：1,278,690人 ・軽自動車税 平成30年度：591,101件、令和元年度：589,951件、2年度：587,670人、3年度：591,389件 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間を通じて事業を実施							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	区役所税務事務運用経費等	53,918	50,739	3,179
②	区役所税務事務に係る会計年度任用職員経費	184,950	151,800	33,150	実績積算に伴う増
③	税務車両の管理運営費	1,123	758	365	自賠責更新時期車両の増による増
④	会費及び負担金	6,969	6,979	▲10	実績積算に伴う減
⑤	徴収取扱費負担金	9,252	6,913	2,339	環境性能割の臨時的軽減措置終了に伴う増
⑥	税制調査会運営費	544	588	▲44	開催方法の変更に伴う旅費の減
	細事業合計	256,756	217,777	38,979	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	大塚 貴司	水口 英彦	千葉 仁志

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	納税管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目		
事業名称	納税管理センター運営事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	14,259			22		14,237
補助事業 単独事業						0
令和3年度	13,897					13,897
増△減	362	0	0	22	0	340

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算						
事業費	18,017	16,322	13,733	14,191	14,191	14,191
市債+一般財源	18,017	16,322	13,733	14,169	14,169	14,169
決算						
事業費	18,427	15,916	13,565			
市債+一般財源	18,427	15,916	13,546			

事業概要	適正・公平な税務行政を推進し、最少の経費で一層の税収を確保するため、効率的かつ効果的な事務処理体制の構築及び安定的な組織運営を図ることを目指します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方税法、横浜市税条例、横浜市事務分掌規則、横浜市予算、決算及び金銭会計規則等							
事業目的・効果 (必要性)	適正・公平な税務行政を推進し、最少の経費で一層の税収を確保するため、効率的かつ効果的な事務処理体制の構築及び安定的な組織運営を図ることを目指して、納税内部事務を区役所から財政局に集約し、納税管理センターを設置（平成25年9月）しました（納税内部事務集約化事業）。平成26年度以降は、納税管理センター運営事業として事業を継続しています。これらの納税管理センターの事務運用の平準化、標準化及び一部見直し（効率化）等を行い効果的かつ安定的な執行体制を構築することを目的とし、適切な市税収納確保に寄与します。							
根拠・データ等	還付充当通知 <実績推移>元年度135,832件、2年度131,516件、3年度136,174（見込）、4年度131,858（見込） ※事業指標の「目標」は、過去の実績に基づく見込件数です。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
還付充当通知 発送件数	単位	目標		136,174	131,858			
	件	実績	135,832	131,516				
	単位	目標						
	件	実績						
	単位	目標						
	件	実績						
事業スケジュール	4月：滞納繰越決算、口座振替納付関係事務 5～6月：現年決算 6～8月：公的年金特別徴収税額の還付、証券税制還付等 通年：市外に所在地を有する特別徴収義務者に係る滞納整理事務、特別徴収税額に係る不一致調査 市税過誤納金等の還付・充当、特別徴収税額に係る督促事務、調定事務、市たばこ・入湯税事務							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 納税管理センター運営事業人件費	8,298	7,813	485	実績による増
	② 納税管理センター運営事業事務費	5,961	6,084	▲123	実績による減
	細事業合計	14,259	13,897	362	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松永 正彦	佐藤 裕樹	大場 祐典

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	固定資産税 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				4
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目		
事業名称	固定資産評価事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	263,509					263,509
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	122,602					122,602
増△減	140,907	0	0	0	0	140,907

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	144,677	325,436	203,898	175,918	128,239	295,991
	市債+一般財源	144,678	325,436	203,898	175,918	128,239	295,991
決 算	事業費	139,679	315,601	197,376			
	市債+一般財源	139,607	315,601	197,376			

事業概要	固定資産税（土地・家屋）の課税標準となる価格を求めるために、市内の全ての土地（約130万筆）及び家屋（約80万棟）を評価する事業及びそれに付随する事業です。							
事業開始年度	平成元年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方税法、横浜市市税条例 等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>固定資産評価事業は、固定資産税（土地・家屋）の課税標準となる価格を求めるために、市内の全ての土地（約130万筆）及び家屋（約80万棟）を評価する事業及びそれに付随する事業であり、地方税法等の各種法令に基づいて行います。</p> <p>事業の流れとしては、地方税法第388条第1項に基づき総務大臣から告示される「固定資産評価基準」により土地・家屋の価格を求めた後に、地方税法の各項目の規定に従って課税標準及び税額等を求め、毎年1月1日現在の所有者に対して毎年4月当初に納税通知書を送付します。</p>							
根拠・データ等	<p>評価対象土地 約136万筆 評価対象家屋 約85万棟 納税義務者 約127万人</p> <p>※事業指標の「目標」は、過去の実績に基づく見込件数であり、達成目標ではありません。</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
土地評価システム 異動筆件数	単位	目標	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000
	筆	実績	38,698	38,263				
新增築家屋棟数	単位	目標	13,322	13,135	12,395	12,951	12,951	12,951
	棟	実績	13,322	13,135				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>4月：納税通知書発送 5～7月：既存物件及び航空写真による経年異動調査、評価、評価図の整備開始 8～12月上旬：新增築及び異動物件の調査、評価、標準宅地鑑定評価等の実施（～3月末） 12月中旬～1月上旬：年末確認調査 1月中旬～2月：未調査分の調査及び異動入力 3月：納税通知書発送準備、評価図の整備完了</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	令和6基準年度評価替えに伴う鑑定評価			
②	土地価格比準表の改正				
③	地価下落に伴う価格修正のための鑑定評価				査定地点数の削減による減
④	評価図の整備				図面作成枚数の削減による減
⑤	路線価図公開事業				
⑥	地図情報・土地評価システムの運用と保守				契約方法の見直しによる減
⑦	家屋評価計算システムの運用				
⑧	家屋比準評価				評価替え前々年度作業発生のため増
⑨	デジタル航空写真撮影・オルソデータ作成業務及び家屋経年異動判読調査				撮影方法見直しによる減
⑩	償却資産センター調査支援研修				研修方法の見直しによる減
	細事業合計	263,509	122,602	140,907	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永森 秀	三浦 信大	定塚 拓実

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	徴収対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目		
事業名称	市税収納率向上対策費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	15,029			7,915		7,114
補助事業 単独事業						0
令和3年度	13,715			5,951		7,764
増△減	1,314	0	0	1,964	0	△ 650

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	12,580	11,770	14,518	15,029	15,029	15,029
	市債＋一般財源	5,097	4,170	7,798	7,114	7,114	7,114
決算	事業費	9,439	8,246	8,178			
	市債＋一般財源	5,582	6,261	4,965			

事業概要	「滞納額の圧縮」と「市税収入の確保」のため、調査業務を通じて納税力を見極め、滞納処分（公売・捜索等）を実施するとともに、納税者の状況に即した適切な納税緩和措置を実施します。また、研修を通じて専門的な業務知識を習得し、市税滞納整理業務の促進と市税収納率の向上を図ります。							
事業開始年度	昭和25年							
根拠法令・方針決裁等	憲法第30条 納税の義務、地方自治法第223条 地方自治体の賦課徴収権 地方税法、国税徴収法第47条から147条 納税義務の適正な実現(租税債権確保) 横浜市市税条例、横浜市市税条例施行規則							
事業目的・効果 (必要性)	厳しい財政状況の中、市政運営を推進する財源確保のため、「滞納額の圧縮」と「市税収入の確保」を目的として、市税滞納整理業務を促進し、市税収納率の向上を図ります。							
根拠・データ等	<滞納額及び収納率の推移> ・滞納額 平成26年度 81億円、平成27年度 69億円、平成28年度 59億円、平成29年度 52億円、平成30年度 55億円 ・収納率 平成26年度 98.7%、平成27年度 98.9%、平成28年度 99.0%、平成29年度 99.2%、平成30年度 99.2% ※平成30年度の滞納額は、県費負担教職員の給与負担事務の道府県から指定都市への移譲に伴う税源移譲の影響等により、増加しています。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
滞納額	単位	目標	54	87	64	64	64	64
	億円	実績	63	75				
収納率	単位	目標	99.2	98.8	99.1	99.1	99.1	99.1
	%	実績	99.2	99.0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間を通じて事業を実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	公売・捜索等による滞納整理促進対策	5,227	5,402	▲ 175
②	収納実務指導の強化	794	794	0	
③	滞納整理関係資料等整備	6,741	5,252	1,489	サービス利用料の値上げによる増
④	訴訟等による滞納整理促進対策	2,267	2,267	0	
	細事業合計	15,029	13,715	1,314	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江口 昌克	川田 路人	福山 直仁

令和 4年度 事業計画書

事業局課	財政局	徴収対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	2	目	
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	
事業名称	納付しやすい環境整備促進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	232,455					232,455
補助事業 単独事業						0
令和3年度	165,228					165,228
増△減	67,227	0	0	0	0	67,227

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	190,350	169,949	143,825	166,634	166,634	166,634
	市債+一般財源	190,350	169,949	143,825	166,634	166,634	166,634
決算	事業費	177,987	175,012	146,907			
	市債+一般財源	177,987	175,012	146,907			

事業概要	「納税者の利便性向上」と「滞納発生の未然防止」に資するため、納付機会の拡大・多様化など、納付しやすい環境の整備を推進し、市税の安定的な確保を図ります。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方税法、横浜市市税条例、横浜市金銭会計規則、納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付要綱 等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>税務行政の公平かつ適正な推進を目的として、納税者の状況に応じて時間や場所を問わず納税することができる機会を設けるため、多様な納付手段を整備します。また、納税意識向上を図るための啓発を行います。</p> <p>多様な納付手段の整備や、納税意識向上を図ることにより、市税収納率や納期内納付率の向上、滞納発生の未然防止、ひいては安定的な財源の確保につながります。</p> <p>2年度には、市民から要望の多かったクレジット納税及びスマホ決済を導入しました。コンビニ収納、ペイジー収納の利用率も年々増加傾向にあり、納税者の利便性向上に寄与しています。</p>							
根拠・データ等	<p>コンビニ収納：令和元年度2,893,354件、令和2年度2,913,687件 クレジット納税：令和2年度83,963件（令和2年度導入） スマホ決済：令和2年度87,198件（令和2年度導入）</p> <p>※コンビニ収納利用率等について、納付しやすい環境の整備の推進を目的に事業を実施している納付手段の1つであり、これは市民の需要等に応じて変動するため、目標の設定は困難です。</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
コンビニ収納 利用率	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	率	実績	38.2%	38.8%				
クレジット 納税利用率	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	率	実績	-	1.1%				
スマホ決済 利用率	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	率	実績	-	1.2%				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度：事業開始 平成18年度：コンビニエンス・ストア収納導入 平成25年度：ペイジー収納導入 平成28年度：ペイジー口座振替導入 平成30年度：共通納税システム導入 令和2年度：クレジット納税及びスマホ決済導入 令和3年度：楽天銀行及びPayPay銀行による口座振替導入 令和5年1月：軽JNK S導入予定 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	コンビニエンス・ストアにおける市税収納事務委託			
②	クレジットカード納税収納事務委託				
③	特徴納入データ作成処理事業	80	80	0	
④	口座振替納税の利用拡大の推進 (ペイジー口座振替等)	1,005	1,487	▲482	事業の見直し等による減
⑤	市税電話納付案内委託				実績件数に基づく予想件数の減
⑥	税収納システム改修委託 (軽JNK S)				試験対応及び運用費用の工数減による減
⑦	税収納システム改修委託 (共通納税税目追加)				新規業務による増
⑧	納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付事業	1,375	1,375	0	
	細事業合計	232,455	165,228	67,227	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江口 昌克	岡野 鳴穂	岡本 咲希

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	税務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目		
事業名称	電子申告システム等運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	745,678					745,678
補助事業 単独事業						0
令和3年度	604,459					604,459
増△減	141,219	0	0	0	0	141,219

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	418,767	465,547	523,884			744,717	758,808	770,715
市債+一般財源	418,767	465,547	523,884			744,717	758,808	770,715
事業費	433,491	483,672	536,677					
市債+一般財源	433,491	483,672	536,677					

事業概要	<p>地方税共同機構が運営する地方税ポータルシステム（以下「eLTAX」という。）を経由して地方税申告書等の電子申告サービスを提供する。各種申告書データ收受のインフラとして安定した運用を目指すとともに、電子納税導入等、納税者の利便性向上に寄与する。地方税法に基づき、收受した電子申告書データ等を最低保存期限の8年度分保存できる仕組みを構築、運用するとともに、確定申告書等画像データ管理システムにより、申告書検索時間を縮小するなど、課税事務の効率化を推進する。</p>								
事業開始年度	平成17年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方税法、横浜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例 等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>1 電子申告・電子納税 納税者の利便性の向上と課税事務の省力化・効率化、及び地方税法で電子的な提出が義務付けられた課税資料を收受するために、インターネット経由で税務関係の申告手続き及び電子納付手続き等を可能とするシステムを運用しています。令和元年10月に開始した地方税共通納税システムの利用件数の増加や、電子申告、電子的提出の義務化の範囲拡大によるデータ量の増加に適切に対応していきます。</p> <p>2 公的年金からの特別徴収に係るデータ連携 公的年金からの住民税特別徴収の事務を行うため、eLTAX（年金特徴システム）を経由して年金保険者等との間で安定的にデータ送信が行えるよう、地方税共同機構が認定する「認定委託事業者」に委託して実施します。</p> <p>3 所得税確定申告書等に係るデータ連携 平成23年1月から、従来は書面で処理していた所得税確定申告書等について、電子データにより国税庁からeLTAX（国税連携システム）を経由して本市に配信されることとなったため、「認定委託事業者」に委託して実施します。</p> <p>4 確定申告書等の画像データ管理 課税資料を定められた期間、保管するために、確定申告書等情報管理システム（以下「画像管理システム」という。）を運用します。画像管理システムは確定申告書等の情報をデータで管理し、画像イメージを検索閲覧できるシステムです。当該システムは、LGWAN-ASPホスティングサービスによるため、安全かつ効率的に管理・運営を実施することができます。また、各種課税資料の情報が随時検索可能となることで、より迅速な納税者対応が可能になるとともに、帳票保管の省スペース化を図ることができます。</p> <p>5 二要素認証運用 システム端末の不正利用を防止するため、二要素認証を構築、運用し、セキュリティを確保します。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 電子申告收受件数 <実績推移>元年度2,958,510件、2年度3,239,601件、3年度3,401,581件（見込）、4年度3,571,660件（見込） 国税データ收受件数 <実績推移>元年度1,145,698件、2年度1,338,242件、3年度1,230,000件（見込）、4年度1,230,000件（見込） 給報データ化 <実績推移>元年度14,478件、2年度71,529件、3年度1,480,000件（見込）、4年度966,000件（見込） <p>※事業指標の「目標」は、過去の実績に基づく見込件数です。</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
電子申告收受件数	単位	目標	3,018,571	3,071,461	3,401,581	3,571,660	3,750,243	3,937,755	4,134,642
	件	実績	2,958,510	3,239,601					
国税データ收受件数	単位	目標	1,200,000	1,230,892	1,230,000	1,230,000	1,230,000	1,230,000	1,230,000
	件	実績	1,145,698	1,338,242					
給報データ化	単位	目標	1,510,000	1,480,000	966,000	992,000	983,000	974,000	965,000
	件	実績	1,461,041	1,162,293					
事業スケジュール	<p>令和3年度 ・画像管理システム端末リプレイス、給与支払報告書画像データ作業委託契約更新 令和4年度 ・庁内ネットワーク見直しに伴う連携システム構築、端末用ソフトウェアライセンス購入 ・共通納税システム対象税目拡大対応</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	電子申告システム運用事業			
②	確定申告書情報等管理システムASP提供業務委託				リース端末の設定作業の見直しによる減
③	給与支払報告書画像データ等作成作業委託等				入札結果による増
④	税務関係システム保守運用費用	20,717	2,578	18,139	庁内ネットワーク見直しに伴う対応による増
⑤	地方税共同機構負担金	83,683	66,259	17,424	eLTAX側のシステム改修による増
	細事業合計	745,678	604,459	141,219	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	税務係
	渡邊 勝明	高橋 雄	近藤 諒一

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	税務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目		
事業名称	市税証明発行関連事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	29,825			8,532		21,293
補助事業 単独事業						0
令和3年度	31,189			8,532		22,657
増△減	△ 1,364	0	0	0	0	△ 1,364

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	11,607	24,134	33,981	29,825	29,825	29,825
市債+一般財源	11,607	15,602	25,449	21,293	21,293	21,293
決算						
事業費	10,620	21,953	23,400			
市債+一般財源	10,620	13,491	14,938			

事業概要	税証明の発行を安定的に確実に行うとともに、区役所に加え、行政サービスコーナー（以下、行政SC）での税証明の発行を可能とすることにより市民サービスの向上を図ります。							
事業開始年度	平成4年度							
根拠法令・方針決裁等	地方税法及び横浜市市税条例等							
事業目的・効果 (必要性)	地方税法に基づき、税証明書を確実に発行するための経費を執行します。 手数料支払機における電子マネーでの支払いや、行政サービスコーナーでの税証明の発行、オンラインでの税証明の申請を実施することにより、市民の利便性向上、窓口の混雑解消に寄与します。							
根拠・データ等	<p>税証明発行件数の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民税・県民税課税(非課税)証明書…H30:516,524件、R元:445,941件、R2:384,510件 ・納税証明書…H30:96,424件、R元:102,156件、R2:107,213件 ・固定資産税証明書…H30:288,687件、R元:284,353件、R2:260,623件 <p>※事業指標の「目標」は、過去の実績に基づく処理件数の見込みであり、達成目標ではありません。 なお、電子申請は、令和3年度から導入するため、見込と記載しています。</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
税証明発行用 FAX使用件数	単位	目標	169,621	135,674	135,674	135,112	135,112	135,112
	件	実績	155,637	138,207				
手数料収入額	単位	目標	30,000	224,702	188,068	180,190	180,190	180,190
	千円	実績	30,109	199,338				
電子申請件数 (見込)	単位	目標			8,195	19,669	39,338	39,338
	件	実績						
事業スケジュール	平成4年度 税務システム運用開始 平成17年度 行政サービスコーナーにおける証明発行事務開始 令和元年度 収入証紙廃止に伴い手数料支払機導入 令和3年度 税証明の電子申請導入							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	税証明発行経費		7,768	7,887	▲ 119
②	手数料支払機等運用経費		20,974	23,302	▲ 2,328	3年度に実施した改修費の減
③	税証明電子申請受付運用経費		1,083	0	1,083	新規業務による増
	細事業合計		29,825	31,189	▲ 1,364	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	税務係
	渡邊 勝明	高橋 雄	遠藤 大輔

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	税務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2
事業名称	税務広報事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	877						877
補助事業 単独事業							0
令和3年度	1,164						1,164
増△減	△ 287	0	0	0	0	0	△ 287

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	967	1,557	2,009	877	877	877
算	市債+一般財源	967	1,557	2,009	877	877	877
決算	事業費	946	1,531	824			
算	市債+一般財源	946	1,531	824			

事業概要	<p>税制度に関する一般的な理解を深め、税知識の普及と納税意識の高揚を図ります。横浜みどり税延長時の市会での付帯意見等を踏まえ、横浜みどり税及び横浜みどりアップ計画の認知度向上を目指し、横浜みどりアップ計画認知度調査の結果や過年度実績等に基づき効果的な広報を実施します。</p>							
事業開始年度	昭和25年							
根拠法令・方針決裁等	地方税法、横浜市市税条例、横浜みどり税条例、広告事業実施要領							
事業目的・効果 (必要性)	<p>①「税の知識」冊子版発行 税制度に関する一般的な理解を深め、税知識の普及と納税意識の高揚を図るため、市税を中心に、一般市民にわかりやすいよう、税についての解説を行う冊子（税の知識）を作成します。</p> <p>②横浜みどり税の広報 横浜みどり税及び横浜みどりアップ計画の更なる市民周知に向けて、SNSや公共交通広告での広報を行います。</p> <p>③ホームページ管理 各税目の仕組みや納期をはじめとする市税情報について周知を図るため、本市ホームページ等を利用し、広報を行います。</p> <p>④その他 「広報よこはま」への記事掲載や市内税務協力団体（法人会、青色申告会、間税会等）への広報依頼等、様々な機会を活用し、効果的な市税の広報を行います。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 税の知識発行数 R元:9,350部 R2:8,750部 R3:2,300部 横浜みどり税チラシ発行数 R元:220,000枚 R2:102,000枚 R3:発行なし 電子媒体による広報 R3：市庁舎デジタルサイネージ・区庁舎庁内モニターや、市営地下鉄・市営バス車内のモニターにおいて横浜みどり税の案内を掲載 							
事業指標		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
税の知識 発行部数	単位	目標	9,350	8,750	2,300	2,300	2,300	2,300
	部	実績	9,350	8,750				
横浜みどり税 広報媒体	単位	目標	広報チラシ 220,000枚	広報チラシ 190,000枚	R3より電子媒体 へシフト			
	-	実績	広報チラシ 220,000枚	広報チラシ 102,000枚				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>5月 税の知識発行 6月 横浜みどり税各種広報実施（広報よこはま・公共交通広告・市庁舎サイネージ等） 通年 市HP・SNSによる広報 通年 税務協力団体会報誌への記事掲載依頼</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	税の知識発行				部数見直しによる減
	②	横浜みどり税広報				広告掲載料見直し等による減
細事業合計			877	1,164	▲ 287	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	渡邊 勝明	高橋 雄	税務 遠藤 大輔

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	税務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目		
事業名称	税務人材育成事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	187					187
補助事業 単独事業						0 0
令和3年度	275					275
増△減	△ 88	0	0	0	0	△ 88

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	327	354	307	187	195	187
	市債＋一般財源	327	354	307	187	195	187
決 算	事業費	204	334	58			
	市債＋一般財源	204	334	58			

事業概要	税務職員を対象として税務経験年数に応じた段階的研修や、指導育成担当者研修の実施、及びYCANを利用した研修情報・業務関連知識の提供・共有を行います。また、税務職員育成に必要な研修の実施やOJT推進のためのサポートである「税務キャリアサポートシステム」を実施します。また、専門機関が実施する研修等へ税務職員を派遣します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市職員研修規程、税務キャリアサポートシステム実施要綱、税務キャリアサポートシステム実施要領							
事業目的・効果 (必要性)	市民から信頼される適正・公正かつ効率的な税務行政を推進するため、税務キャリアサポートシステム(税務職員育成に必要な研修の実施やOJT推進のためのサポート)を柱に、税務に関する高度な専門知識や的確な実務能力を有する人材育成を進めることを目的としています。							
根拠・データ等	研修受講者数の推移 ・共通研修 H30：417人、R元：405人、R2：223人 ・業務別研修 H30：2,457人、R元：2,118人、R2：2,621人 ・外部派遣研修 H30：44人、R元：27人、R2：2人 ※事業指標の「目標」は、過年の実績に基づく見込件数です。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
カリキュラム数 (共通研修 及び業務別研修)	単位	目標	96	99	99	99	99	99
	コマ	実績	96	92				
カリキュラム数 (外部派遣 研修)	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	コマ	実績	8	2				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	【共通研修及び業務別研修】「人材育成ビジョン(税務職域版)」に基づく「税務研修計画」に沿って通年実施します。 【外部派遣研修】各団体の案内に基づき通年派遣します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	共通研修及び業務別研修	56	138	▲ 82
②	外部派遣研修	8	14	▲ 6	研修参加者の減による減
③	研修諸費用	123	123	0	
	細事業合計	187	275	▲ 88	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	税務
	渡邊 勝明	高橋 雄	係 大橋 美咲

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	徴収対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目		
事業名称	歳入確保強化事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	29,069					29,069
補助事業 単独事業						0
令和3年度	29,306					29,306
増△減	△ 237	0	0	0	0	△ 237

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	7,891	7,102	5,897	29,069	29,069	29,069
	市債+一般財源	7,891	7,102	5,897	29,069	29,069	29,069
決算	事業費	5,241	5,005	13,502			
	市債+一般財源	5,241	5,005	13,502			

事業概要	「未収債権整理促進のための取組方針」に基づき、滞納発生の未然防止、早期未納対策の充実、滞納整理のための効果的・効率的な仕組み作りのための進捗管理や所管課への支援を行います。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	民法、地方自治法、横浜市の私債権の管理に関する条例 等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>①電話納付案内 20債権を対象として、主に滞納案件の早期着手に向けて自主納付を促すため、民間事業者へ業務委託することにより「横浜市電話納付案内センター」を設置運営し、電話による納付案内を行います。</p> <p>②弁護士への徴収委任 債権所管課職員のみでは対応が難しい未収債権（非強制徴収債権）について、弁護士に委任し回収します。弁護士に委任することで、支払督促、訴訟等の裁判上の手続きも含めた対応を進めることができ、滞納者の状況に応じた債権回収が可能になります。</p> <p>③弁護士による研修及びEメール法律相談に係る事務費 ・弁護士等専門家を講師とした債権管理に係る研修 債権管理・回収において裁判所を通じた法的措置が必要な非強制徴収債権の担当者が、実際に法的手続きを行っている弁護士から実務を交えた手続き等の講義を受けることにより、法的措置の速やかな実施につながります。 ・Eメール法律相談 債権管理・回収に関する法的解釈等について、法律の専門家である弁護士にEメールで常に意見を求めることができるため、法的にもより適正な債権管理・回収を進めることができます。</p>							
根拠・データ等	<p>①電話納付案内（R2年度は実績件数、R3～R4年度は契約件数） <実績及び今後見込み> R2年度：20債権87,254件実施、R3年度：20債権180,000件、R4年度：20債権180,000件</p> <p>②弁護士への徴収委任 <R2年度実績> 委任債権数：15債権 委任件数：1,839件 委任額：507,550,088円 徴収額：48,201,109円 うち新規債権数：2債権 新規委任件数：16件 新規委任額8,106,300円</p> <p>③弁護士による研修及びEメール法律相談に係る事務費 ・弁護士研修 R2年度：半日×1回 R3年度：半日×4回予定 R4年度：半日×4回予定 ・Eメール法律相談 R2年度：7件</p> <p>※市全体の未収債権額については、中期4か年計画にて最終年度のみ目標値を定めています。次期中期計画は今後作成するため、最終年の目標値は未定です。</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市全体未収債権額	単位	目標		220				
	億円	実績	240.9	240.8				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>①電話納付案内 令和4年4月～令和5年3月 債権別スケジュールに応じて電話納付案内を実施</p> <p>②弁護士への徴収委任 令和4年5月～6月新規支援案件抽出 6月～7月契約準備・締結 8月～3月徴収業務委任</p> <p>③弁護士による研修及びEメール法律相談に係る事務費 ・令和4年4月～令和5年2月 研修実施（計13回）（延べ回数：強制徴収公債権8回、非強制徴収公債権9回、私債権9回） ・通年 Eメール法律相談</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	電話納付案内			
②	弁護士への徴収委任				積算方法の見直しによる減
③	弁護士による研修及びEメール法律相談に係る事務費	1,172	1,172	0	
	細事業合計	29,069	29,306	▲ 237	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	植村 一人	係長	諸泉 隆行	係	瀧本 令子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	法人課税課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目		
事業名称	特別徴収センター・償却資産センター運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	92,780			130		92,650
補助事業 単独事業						0
令和3年度	85,043			30		85,013
増△減	7,737	0	0	100	0	7,637

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	81,556	81,002	85,359	92,780	92,780	92,780
市債+一般財源	81,556	80,972	85,329	92,650	92,650	92,650
決 算 事業費	79,088	80,183	91,240			
市債+一般財源	79,088	80,153	91,110			

事業概要 個人住民税特別徴収事務及び法人市民税、市たばこ税、入湯税、事業所税、固定資産税（償却資産）の課税事務を効率的に行うとともに、業務知識の向上と手法の蓄積により公平・適正な課税を目指します。

事業開始年度 平成17年度

根拠法令・方針決裁等 地方税法、横浜市市税条例等

事業目的・効果 (必要性) 特別徴収税額通知書送付や課税資料紛失等の抜本的な防止策を講じるため、各区役所での市民税・県民税の特別徴収に係る賦課事務を集約・管理する目的で、平成18年1月に特別徴収センターを設立しました。また、平成18年4月に事業所税、平成21年7月に法人市民税・市たばこ税・入湯税・固定資産税（償却資産）に係る課税事務を集約することにより、当該業務の知識や手法の蓄積と向上を図り、公平で適正な課税を実現することを目的としています。

根拠・データ等

- ・給与支払報告書（定期課税分件数）
 <実績推移>元年度2,739,366件、2年度2,889,242件、3年度2,832,962件、4年度2,850,000件（見込）
- ・事業所税申告件数
 <実績推移>元年度4,550件、2年度4,497件、3年度4,600件（見込）、4年度4,600件（見込）
- ・法人市民税申告件数
 <実績推移>元年度116,999件、2年度123,885件、3年度118,877件（見込）、4年度124,752件（見込）
- ・固定資産税（償却資産）申告件数（定期課税分件数）
 <実績推移>元年度59,245件、2年度63,438件、3年度65,000件（見込）、4年度65,000件（見込）

※事業指標の「目標」は、過去の実績に基づく見込件数です。

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
税額通知書	単位	目標			158,717(実績)	160,000	160,000	160,000	160,000
	通	実績	156,784	158,270					
給与支払報告書	単位	目標			2,832,962	2,850,000	2,850,000	2,850,000	2,850,000
	件	実績	2,739,366	2,889,242					
法人市民税申告書	単位	目標			118,877	124,752	125,625	127,260	128,532
	件	実績	116,999	123,885					

事業スケジュール

- ・法人市民税、市たばこ税、入湯税、事業所税申告書収受及び処理（通年）
- ・固定資産税（償却資産）納税通知書発送（4月）
- ・市民税・県民税特別徴収税額通知書発送（5月）
- ・給与支払報告書発送（10月）
- ・市民税・県民税特別徴収定期課税業務（1月～4月）
- ・固定資産税（償却資産）定期課税業務（1月～3月）

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	個人住民税特別徴収課税業務	44,416	37,231	7,185
②	法人市民税・市たばこ税・入湯税課税業務	23,740	23,957	▲ 217	たばこ税手持品課税事務終了による減
③	特別徴収センター（法人課税課）事務費	6,851	6,611	240	複写機使用料の単価上昇による増
④	固定資産税（償却資産）定期課税業務	17,341	16,782	559	委託契約の件数費上昇に伴う増
⑤	償却資産センター事務費	432	462	▲ 30	シュレッダーのリース契約変更による減
	細事業合計	92,780	85,043	7,737	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	柴田 隆之	市山 豊彦	上戸 翔太

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	税務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2 9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目		
事業名称	税務システム改修事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	310,030					310,030
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	73,847					73,847
増△減	236,183	0	0	0	0	236,183

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	34,612	35,337	195,446	-	-	-
算	市債+一般財源	34,612	35,337	195,446	-	-	-
決 算	事業費	44,176	35,157	216,846	-	-	-
算	市債+一般財源	44,176	35,157	216,846	-	-	-

事業概要	市税の賦課徴収に利用している税務システムについて、国から示される税制改正、制度改正に的確に対応し、適正な課税事務を行うためのシステム改修を行います。
------	--

事業開始年度	平成29年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	地方税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等
------------	--

事業目的・効果 (必要性)	<p>①社会保障・税番号制度関連改修（個人住民税） 情報提供ネットワークシステムを通じた他自治体等との情報連携に適切に対応するため、国が改定するデータレイアウトに合わせたシステム改修を行います。</p> <p>②税制改正に対応するための税務システム改修（個人住民税） 森林環境税の令和6年度課税に向け、各種帳票の印字システム、画面レイアウト、税額計算プログラム等の改修を行う必要がありますが、大規模なシステム改修が必要と見込まれるため、令和4年度から仕様検討を行います。</p> <p>③特別徴収税額通知の電子化対応（個人住民税） 令和6年度課税分から市町村が送付する個人住民税（特別徴収分）の特別徴収税額通知書（納税義務者用）について、特別徴収義務者から希望された場合は、電子的に送付することが義務化されます。併せて、電子的送付を希望する特別徴収義務者に対する特別徴収税額通知書（特別徴収義務者用）についても、正本（電子署名付き）の電子的送付が義務化されます。これらに対応するため、税務システムの改修及び署名システムの導入を行います。</p> <p>④軽自動車関係手続に係るOSS関連改修（軽自動車税） 令和5年1月に予定されている軽自動車関係手続のワンストップサービス化開始に伴い、「三輪・四輪の軽自動車に係る新車新規取得分」について一部申告が電子化されることから、電子化された申告を受け取り、税務システムに取り込むためのシステム改修を行います。 また、同時期に軽自動車の車検用納税証明の電子連携が開始され、税収納システムから地方税共同機構が管理する自動車税納付確認システムへ車体毎の納税情報等を提供する必要があります。現行の税収納システムでは、税額や納付状況のみ保有し個別の車両情報を保有していないため、課税システムから提供に必要な車両情報を連携するための改修を行います。</p>
------------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村民税の納税義務者数【市町村税課税状況等の調】 <実績推移>元年度 1,955,317人、2年度 1,974,986人、3年度 2,090,000人（見込）、4年度 2,110,000人（見込） ・軽自動車税の課税台数【市町村税課税状況等の調】 <実績推移>元年度 584,783台、2年度 582,728台、3年度 580,000台（見込）、4年度 580,000台（見込） ・給与支払報告書の電子的提出率 <実績推移>元年度 56.9%、2年度 68.6%、3年度 72.6%（見込）、4年度 76.6%（見込） <p>※事業指標の「目標」は、過去の実績等に基づく見込件数です。</p>
---------	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地方税情報の照会件数	単位	目標	110,000	510,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
	件	実績	508,043	1,244,904					
森林環境税課税対象予定者数	単位	目標						2,150,000	2,170,000
	人	実績							
電子的送付率（特徴義務者用）	単位	目標						51.8	63.5
	%	実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度 森林環境税に関する仕様検討の実施 特別徴収税額通知の電子化対応に係るシステム改修 データ標準レイアウト第6.1版に係る税務システム改修、副本作成及び情報提供NWS本市中間サーバーへの登録 軽自OSSに係る統合試験・外部連動試験の実施、運用開始 ・令和5年度 過年度システムへの令和2年度課税内容の登録及び情報提供NWS本市中間サーバーへの登録 特別徴収税額通知書の電子的通知のための機関間試験、運用調整及び本稼働 森林環境税に係るシステム改修 ・令和6年度 森林環境税の賦課徴収開始
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	社会保障・税番号制度関連改修			
②	税制改正に対応するための税務システム改修				新規税目への対応による増
③	特別徴収税額通知の電子化対応				新規改修による増
④	軽自動車関係手続に係るOSS関連改修				改修内容の違いによる減
細事業合計		310,030	73,847	236,183	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	渡邊 勝明	山本 大	小池 麻衣

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2 10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目		
事業名称	税務事務改革推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	140,000					140,000
補助事業 単独事業						0 0
令和3年度	98,000					98,000
増△減	42,000	0	0	0	0	42,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	-	36,000	36,000	168,600	164,550	239,760
算	市債+一般財源	-	36,000	36,000	168,600	164,550	239,760
決算	事業費	-	35,920	35,920			
	市債+一般財源	-	35,920	35,920			

事業概要	<p>国が示す標準仕様に準拠したシステムを導入、システムにあわせた業務の見直しを行い、事務の効率化を図ります。 また、市民の利便性向上や業務効率化等の要請に応えるため、オンラインによる手続きの簡略化やAIの活用など社会のデジタル化の進展を見据えた税務業務の見直しを進めます。</p>							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律、税務システム再構築に向けた基本構想（財政局長決裁 令和2年6月19日付）、令和3年度第1回 横浜市DX推進本部重点事項推進会議（令和3年6月28日付議済）							
事業目的・効果 (必要性)	<p>現行の本市税務システムは、1988(昭和63)年に本市独自のシステムとして設計され、1993(平成5)年に運用が開始されました。それ以来、追加開発や毎年の税制改正等による改修を重ねてきましたが、市民の利便性向上や業務効率化等に向けた要請に追い付かず、システムに起因する業務上の課題が多く発生しています。 この状況において、中期4か年計画に基づき調査・検討を進め、令和2年5月に「税務システム再構築に向けた基本構想」を策定し、税務業務の確実な執行を前提として、ICT活用の推進により、市民の利便性の向上及び事務の効率化を図ることとしました。さらに、国において進められている自治体の基幹システム標準化の動きに合わせ、2025(令和7)年度までに税務システムの再構築を実施する必要があります(※)。</p> <p>※「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」第八条 第一項により、地方公共団体に標準仕様に準拠したシステムを導入することが義務付けられました。</p>							
根拠・データ等	<p>平成30年度調査【税務システム再構築に向けた基本構想】 税務業務に関する課題全体 1,145件 内訳 税務システムに関連する課題 709件(61.9%) 業務に関する課題 260件(22.7%) 連携・連絡に関する課題 74件(6.5%) その他の課題 66件(5.8%)</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
業務分析 (要件定義) 進捗率	単位	目標			100			
	%	実績						
内部・外部設計 進捗率	単位	目標			50	100		
	%	実績						
開発・ 各種テスト 進捗率	単位	目標				30	75	100
	%	実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度～令和2年度：仕様検討・基本構想策定 令和3年度：仕様の確定、事業者の決定 令和4年度：業務分析（要件定義）、 令和5年度：内部設計・外部設計・開発 令和6年度～令和7年度：各種テスト 令和7年度：運用開始（～令和17年度） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	税務システム等再構築・運用保守業務委託			
②	移行データ抽出及び移行作業支援委託				令和3年度細事業の一部見直しのため減
③	次期税務システムプロジェクト管理業務委託				債務負担行為を設定 令和4年度システム開発開始のため増
④	その他(北部DC使用料、外部有識者謝金等)				令和4年度システム開発開始のため増
	細事業合計	140,000	98,000	42,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画	係
	古川 浩	大矢 直	畠中 泰男	

(様式①)

事業計画書目次

[財政局]

16款 公債費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
33	一般会計公債費	213,028,579	182,813,552	188,831,785	182,780,780	24,196,794	32,772	
	計	213,028,579	182,813,552	188,831,785	182,780,780	24,196,794	32,772	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	財源 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	16 款	項	目		
事業名称	一般会計公債費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和4年度	213,028,579			1,816,850	28,398,177	0	182,813,552
補助事業 単独事業							0
令和3年度	188,831,785			1,636,020	4,414,985	0	182,780,780
増△減	24,196,794	0	0	180,830	23,983,192	0	32,772

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	189,905,457	184,227,380	189,169,042	180,361,322	180,298,374	177,495,891
市債+一般財源	172,841,719	174,998,650	180,901,321	178,442,332	178,390,419	175,587,936
決算 事業費	190,159,741	183,872,908	186,141,101			
市債+一般財源	172,249,969	173,054,745	182,100,907			

事業概要 一般会計で発行した市債の元利償還金及び発行や償還にかかる諸経費（一時借入金にかかる利子等含む）を支払います。

事業開始年度 -

根拠法令・方針決裁等 地方自治法、地方財政法、横浜市公債条例、「地方債の総合的な管理について（通知）」平成21年度4月14日総財地第115号

事業目的・効果（必要性） 市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債の発行は一般的に借入金として扱うことから、発行（借入）においては、発行時に締結した契約に基づき、発行後に支払う利子はもちろんのこと、発行及び償還にかかる諸経費も費用として支払うこととなります。市債発行におけるこれらの費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理しています。

根拠・データ等

- ・当初予算の推移
- 【1項 公債費】
- <元金>
- 令和3年度（156,583百万円）、令和4年度（161,051百万円）
- うち減債基金積立金 令和3年度（74,981百万円）、令和4年度（76,373百万円）
- <利子>
- 令和3年度（23,496百万円）、令和4年度（22,602百万円）
- <公債諸費>
- 令和3年度（1,177百万円）、令和4年度（977百万円）
- 【2項 第三セクター等改革推進債公債費】
- <元金>
- 令和3年度（7,322百万円）、令和4年度（28,173百万円）
- うち減債基金積立金 令和3年度（0円）、令和4年度（20,851百万円）
- <利子>
- 令和3年度（253百万円）、令和4年度（224百万円）
- <公債諸費>
- 令和3年度（0.9百万円）、令和4年度（0.8百万円）
- ・一般会計市債残高（年度末）
- 令和元年度25,358億円、令和2年度25,869億円、令和3年度（見込み）26,164億円、令和4年度（見込み）26,213億円

事業指標	単位	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		目標							
	実績								
	目標								
	実績								
	目標								
	実績								

事業スケジュール ・市債元利償還金、諸経費の市債金会計への振替（3月）
・発行諸経費の支払い（市債発行時）

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	公債費	184,630,402	181,256,107	3,374,295	さらなる赤字地方債（コロナ対策）の償還にかかる元金の増
	②	第三セクター等改革推進債公債費	28,398,177	7,575,678	20,822,499	5年度の償還財源を減債基金へ積み立てたことによる増
細事業合計			213,028,579	188,831,785	24,196,794	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 馬場 誠	市債 係 新野 航平
--------------------	-------------	------------	---------------

(様式①)

事業計画書目次

[財政局]

17款1項16目 水道事業会計繰出金

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
34	児童手当補助金	61,008	61,008	62,232	62,232	△ 1,224	△ 1,224	
35	上水道安全対策事業出資金	775,000	775,000	634,000	634,000	141,000	141,000	
	計	836,008	836,008	696,232	696,232	139,776	139,776	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-16 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	16 目		
事業名称	児童手当補助金					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	61,008					61,008
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	62,232					62,232
増△減	△ 1,224	0	0	0	0	△ 1,224

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算	71,808	64,692	62,220
市債+一般財源	71,808	64,692	62,220
決 算	61,704	60,401	59,127
市債+一般財源	61,704	60,401	59,127

令和5年度	令和6年度	令和7年度
61,008	61,008	61,008
61,008	61,008	61,008

事業概要	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対し、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、令和3年4月1日総財公第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
事業目的・効果 (必要性)	平成12年度の総務省繰出金通知により、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のうち、平成12年6月から実施される支給対象年齢の延長分(3歳未満→6歳の未就学児)に対し、一般会計が負担することとされています。 繰出基準に基づき、水道事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 児童延べ人数=6,240人 令和3年4月1日総財公第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 【繰出基準】 <ul style="list-style-type: none"> ア 3歳に満たない児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。）の15分の8 イ 3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。） ウ 児童手当法附則第2条に規定する給付に要する経費 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
児童延べ人数	単位	目標	6,564	6,348	6,288	6,240	6,240	6,240
	人	実績	6,128	6,050				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間の児童手当支給額を基に、年度末に一括補助							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	児童手当補助金	61,008	62,232	▲ 1,224	児童延べ人数の減に伴う減
細事業合計		61,008	62,232	▲ 1,224		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	伊勢田 純	田島 徹哉	石黒 恭恵	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-16 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	16 目		
事業名称	上水道安全対策事業出資金					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	775,000				775,000	0
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	634,000				634,000	0
増△減	141,000	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	366,000	505,000	233,000
	市債+一般財源	366,000	505,000	233,000
決算	事業費	366,000	505,000	233,000
	市債+一般財源	366,000	505,000	233,000

令和5年度	令和6年度	令和7年度
836,000	836,000	836,000
836,000	836,000	836,000

事業概要	水道局において実施する対象事業のうち、「浄水場、配水池等の基幹水道構造物の耐震化事業」、「水道管路の耐震化事業」、「土地災害対策整備事業」に対して、国（総務省）の繰出基準に基づいて出資を行います。							
事業開始年度	平成11年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第18条、令和3年4月1日総財公第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>近年、発生している大規模地震や風水害等の自然災害における被害を軽減するため、基礎的なライフラインである水道施設の安全性の向上を図ることは急務とされています。</p> <p>このため、上水道安全対策事業のうち、災害対策の観点から行われる事業を対象として、一般会計から出資することが平成7年度に制度化されました。その後、度重なる震災による水道施設への多大な被害発生を受け、地方公営企業繰出金通知において対象事業の拡充がなされています。</p> <p>【対象事業】</p> <p>(1)送・配水管の相互連絡管等の整備事業、配水池能力の増強事業、緊急遮断弁の整備事業、応急給水槽の整備事業及び自家発電設備の整備事業</p> <p>(2)浄水場、配水池等の基幹水道構造物の耐震化事業</p> <p>(3)水道管路の耐震化事業</p> <p>(4)土地災害対策整備事業</p> <p>(5)浸水対策事業</p>							
根拠・データ等	<p>・横浜市水道事業中期経営計画（令和2年度～5年度）</p> <p>・令和3年4月1日総財公第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」</p> <p>【繰出基準】</p> <p>(1)国庫補助金を除いた対象事業費の1/2</p> <p>(2)国庫補助金を除いた対象事業費の1/4</p> <p>(3)対象事業費のうち通常の耐震化事業（H27～H29平均）に上積みして実施するものの1/4</p> <p>(4)国庫補助金を除いた対象事業費の1/2</p> <p>上記出資に要する経費について地方債措置（充当率100%）を講じるとともに、当該一般会計出資債の元利償還金について、普通交付税による措置（2分の1）を講じることとしています。</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	上水道安全対策事業の執行状況により、年度末に繰出しを行います。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	上水道安全対策事業出資金	775,000	634,000	141,000	工事計画に基づく増
	細事業合計	775,000	634,000	141,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	伊勢田 純	田島 徹哉	石黒 恭恵	

(様式①)

事業計画書目次

[財政局]

17款1項17目 工業用水道事業会計繰出金

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
36	児童手当補助金	1,152	1,152	1,452	1,452	△ 300	△ 300	
	計	1,152	1,152	1,452	1,452	△ 300	△ 300	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	17 目		
事業名称	児童手当補助金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,152					1,152
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,452					1,452
増△減	△ 300	0	0	0	0	△ 300

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	768	792	1,752
市債+一般財源	768	792	1,752
決算 事業費	768	792	1,100
市債+一般財源	768	792	1,100

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,152	1,152	1,152
1,152	1,152	1,152

事業概要	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、令和3年4月1日総財令第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
事業目的・効果 (必要性)	平成12年度の総務省繰出金通知により、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のうち、平成12年6月から実施される支給対象年齢の延長分(3歳未満→6歳の未就学児)に対し、一般会計が負担することとされています。 繰出基準に基づき、工業用水道事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 児童延べ人数=120人 令和3年4月1日総財令第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 【繰出基準】 <ul style="list-style-type: none"> ア 3歳に満たない児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。）の15分の8 イ 3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。） ウ 児童手当法附則第2条に規定する給付に要する経費 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
児童延べ人数	単位	目標	84	156	144	120	120	120
	人	実績	103	98				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間の児童手当支給額を基に、年度末に一括補助							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	児童手当補助金	1,152	1,452	▲ 300	児童延べ人数の減に伴う減
細事業合計		1,152	1,452	▲ 300		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	伊勢田 純	係長	田島 徹哉	庶務	石黒 恭恵	係
--------------------	----	-------	----	-------	----	-------	---

(様式①)

事業計画書目次

[財政局]

17款1項18目 自動車事業会計繰出金

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
37	児童手当補助金	73,248	73,248	76,560	76,560	△ 3,312	△ 3,312	
38	地共済追加費用負担補助金	185,949	185,949	191,340	191,340	△ 5,391	△ 5,391	
39	基礎年金公的負担補助金	404,775	404,775	416,591	416,591	△ 11,816	△ 11,816	
	計	663,972	663,972	684,491	684,491	△ 20,519	△ 20,519	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-18 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	18 目		
事業名称	児童手当補助金					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	73,248					73,248
補助事業 単独事業						0
令和3年度	76,560					76,560
増△減	△ 3,312	0	0	0	0	△ 3,312

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	90,312	85,440	86,400	72,379	71,224	69,653
決 算	80,958	75,097	70,607	72,379	71,224	69,653
市債＋一般財源	90,312	85,440	86,400			
市債＋一般財源	80,958	75,097	70,607			

事業概要	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、令和3年4月1日総財令第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
事業目的・効果 (必要性)	平成12年度の総務省繰出金通知により、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のうち、平成12年6月から実施される支給対象年齢の延長分(3歳未満→6歳の未就学児)に対し、一般会計が負担することとされています。繰出基準に基づき、自動車事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 児童延べ人数=7,428人 令和3年4月1日総財令第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 【繰出基準】 ア 3歳に満たない児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。）の15分の8 イ 3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。） ウ 児童手当法附則第2条に規定する給付に要する経費							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
児童延べ人数	単位	目標	8,376	8,484	7,536	7,428	7,428	7,428
	人	実績	7,482	7,099				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間の児童手当支給額を基に、年度末に一括補助							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	児童手当補助金	73,248	76,560	▲ 3,312	児童延べ人数の減に伴う減
	細事業合計	73,248	76,560	▲ 3,312		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	伊勢田 純	田島 徹哉	石黒 恭恵	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-18 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	18 目		
事業名称	地共済追加費用負担補助金					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	185,949					185,949
補助事業 単独事業						0 0
令和3年度	191,340					191,340
増△減	△ 5,391	0	0	0	0	△ 5,391

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	250,580	238,523	222,465	199,217	197,945	196,796
	市債＋一般財源	250,580	238,523	222,465	199,217	197,945	196,796
決 算	事業費	216,484	185,183	187,630			
	市債＋一般財源	216,484	185,183	187,630			

事業概要	自動車事業の職員に係る共済追加費用の負担に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。						
事業開始年度	平成13年度						
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、令和3年4月1日総財令第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」						

事業目的・効果 (必要性)	共済追加費用は、官民の年金制度の違いから、民営バス事業者が負担しない費用であり、公営バス事業者が料金収入で賄ってきましたが、平成14年2月から乗合バス事業の規制緩和が実施されることを受け、規制緩和の実施による競争条件を同じくする観点から、平成13年度からこの追加費用について財政措置がなされるものとされました。繰出基準に基づき、自動車事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。						
------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 追加費用率の推移（予算積算時点） 平成30年度：28.8/1000、令和元年度：30.9/1000、令和2年度：28.8/1000、令和3年度：24.3/1000、令和4年度：24.1/1000 令和3年4月1日総財令第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 <p>【繰出基準】 バス事業の職員に係る共済追加費用の負担額 (当該年度の4月1日における地方公共団体職員の掛け金の標準となる給料総額に12を乗じた額に追加費用率を乗じた額)</p>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
追加費用率	単位	目標	30.9/1000	28.8/1000	24.3/1000	24.1/1000	24.1/1000	24.1/1000	24.1/1000
		実績	24.3/1000	24.1/1000					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	9月末頃に追加費用額が確定、その後年度末までに繰出						
----------	---------------------------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地共済追加費用負担補助金	185,949	191,340	▲ 5,391	標準報酬の減に伴う減
	細事業合計	185,949	191,340	▲ 5,391		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	伊勢田 純	係長	田島 徹哉	庶務	石黒 恭恵	係

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	18 目		
事業名称	基礎年金公的負担補助金					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	404,775					404,775
補助事業 単独事業						0
令和3年度	416,591					416,591
増△減	△ 11,816	0	0	0	0	△ 11,816

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	240,746	0	0	427,783	424,596	421,220
	市債+一般財源	240,746	0	0	427,783	424,596	421,220
決算	事業費	0	0	0			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、令和3年4月1日総財公第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
事業目的・効果 (必要性)	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金について、公的負担に要する経費を計上します。 繰出基準に基づき、自動車事業会計に繰出しを行うことにより、経営の健全化を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 公的負担金率の推移（予算積算時点） 平成30年度：38.76/1000、令和元年度：39.2/1000、令和2年度：40.96/1000、令和3年度：40.98/1000、令和4年度：40.98/1000 令和3年4月1日総財公第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 <p>【繰出基準】 繰出対象事業…地方公営企業の全部または一部を適用している事業で、前々年度において経常収支の不足額を生じているもの又は前年度において繰越欠損金があるもの 基準額…基礎年金拠出金に係る公的負担額（前々年度における経常収支の不足額又は前年度における繰越欠損金のいずれか多い額を限度とする。）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
公的負担金率	単位	目標	39.2/1000	40.96/1000	40.98/1000	40.98/1000	40.98/1000	40.98/1000
		実績	39.7/1000	40.0/1000				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間の基礎年金拠出額を基に、年度末に一括補助							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	基礎年金公的負担補助金	404,775	416,591	▲ 11,816	標準報酬の減に伴う減
	細事業合計	404,775	416,591	▲ 11,816		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	伊勢田 純	田島 徹哉	石黒 恭恵	

(様式①)

事業計画書目次

[財政局]

17款1項19目 高速鉄道事業会計繰出金

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
40	児童手当補助金	39,492	39,492	38,868	38,868	624	624	
41	基礎年金公的負担補助金	292,290	292,290	293,212	293,212	△ 922	△ 922	
42	特例債元金補助金	338,000	338,000	533,000	533,000	△ 195,000	△ 195,000	
43	特例債利子補助金	2,444	2,444	8,034	8,034	△ 5,590	△ 5,590	
44	特別分企業債元利補助金	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	-	-	
45	出資金(建設改良分)	4,567,000	4,567,000	3,040,000	3,040,000	1,527,000	1,527,000	
46	地下高速鉄道整備事業費補助金	56,667	56,667	17,778	17,778	38,889	38,889	
47	特別減収対策企業債利子補助金	12,287	12,287	-	-	12,287	12,287	○
	計	6,812,899	6,812,899	5,435,611	5,435,611	1,377,288	1,377,288	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-19 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	19 目		
事業名称	児童手当補助金					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	39,492					39,492
補助事業 単独事業						0
令和3年度	38,868					38,868
増△減	624	0	0	0	0	624

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	46,836	39,768	39,756	38,154	38,154	38,154	38,015	38,015	37,582	37,582	37,582	
決算	36,390	34,813	34,241	36,390	36,390	36,390	34,813	34,813	34,241	34,241	34,241	

事業概要	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。								
事業開始年度	平成12年度								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、令和3年4月1日総財令第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」								
事業目的・効果 (必要性)	平成12年度の総務省繰出金通知により、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のうち、平成12年6月から実施される支給対象年齢の延長分(3歳未満→6歳の未就学児)に対し、一般会計が負担することとされています。繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 児童延べ人数=4212人 令和3年4月1日総財令第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 【繰出基準】 <ul style="list-style-type: none"> ア 3歳に満たない児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。）の15分の8 イ 3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費（ウに掲げる経費を除く。） ウ 児童手当法附則第2条に規定する給付に要する経費 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
児童延べ人数	単位	目標	3,924	4,056	3,960	4,212	4,212	4,212	4,212
	人	実績	3,562	3,577					
	単位	目標							
	実績								
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	年間の児童手当支給額を基に、年度末に一括補助								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	児童手当補助金	39,492	38,868	624	児童延べ人数の増に伴う増
	細事業合計	39,492	38,868	624		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	伊勢田 純	係長	田島 徹哉	庶務	石黒 恭恵	係
--------------------	----	-------	----	-------	----	-------	---

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-19 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	19 目		
事業名称	基礎年金公的負担補助金					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	292,290					292,290
補助事業 単独事業						0 0
令和3年度	293,212					293,212
増△減	△ 922	0	0	0	0	△ 922

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	286,470	279,272	298,589	303,496	306,701	299,956
	市債＋一般財源	286,470	279,272	298,589	303,496	306,701	299,956
決 算	事業費	280,519	284,826	290,981			
	市債＋一般財源	280,519	284,826	290,981			

事業概要	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、令和3年4月1日総財第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
事業目的・効果 (必要性)	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金について、公的負担に要する経費を計上します。 繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、経営の健全化を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 公的負担金率の推移（予算積算時点） 平成30年度：38.76/1000、令和元年度：39.2/1000、令和2年度：40.96/1000、令和3年度：40.98/1000、令和4年度：40.98/1000 令和3年4月1日総財第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 <p>【繰出基準】 繰出対象事業…地方公営企業の全部または一部を適用している事業で、前々年度において経常収支の不足額を生じているもの又は前年度において繰越欠損金があるもの 基準額…基礎年金拠出金に係る公的負担額（前々年度における経常収支の不足額又は前年度における繰越欠損金のいずれか多い額を限度とする。）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
公的負担金率	単位	目標	39.2/1000	40.96/1000	40.98/1000	40.98/1000	40.98/1000	40.98/1000
		実績	39.7/1000	40.0/1000				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間の基礎年金拠出額を基に、年度末に一括補助							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	基礎年金公的負担補助金	292,290	293,212	▲ 922	標準報酬の減に伴う減
	細事業合計	292,290	293,212	▲ 922		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	伊勢田 純	田島 徹哉	石黒 恭恵	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-19 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	19 目		
事業名称	特例債元金補助金					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	338,000					338,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	533,000					533,000
増△減	△ 195,000	0	0	0	0	△ 195,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	1,820,000	1,182,000	636,000	1,605,000	1,487,000	1,366,000
	市債＋一般財源	1,820,000	1,182,000	636,000	1,605,000	1,487,000	1,366,000
決 算	事業費	1,820,000	1,182,000	636,000			
	市債＋一般財源	1,820,000	1,182,000	636,000			

事業概要	地下鉄事業特例債に係る元金償還相当額に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業開始年度	昭和53年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、令和3年4月1日総財第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
事業目的・効果 (必要性)	地下鉄事業の支払利息負担を軽減し、経営の安定化を図るため、地下鉄事業特例債の発行を認めるとともに、その元利償還について、所要の助成を講じる制度です。 繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、経営改善を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度償還計画 発行年度：平成24年度、発行額：338,000千円、令和4年度償還額：338,000千円 令和3年4月1日総財第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 【繰出基準】 統特例債 発行対象：昭和58～平成2年度までに発行した建設費充当企業債にかかる支払利息 発行期間：平成15年度から平成24年度まで（10年間） 元金補助：償還元金相当額を一般会計補助 利息補助：支払利息に相当する額を一般会計補助（平成16年度から） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	上期・下期に支払う元利償還にあわせて、上期分・下期分を繰出します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	特例債元金補助金	338,000	533,000	▲ 195,000	統特例債の償還進行に伴う減
	細事業合計	338,000	533,000	▲ 195,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	伊勢田 純	田島 徹哉	石黒 恭恵	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	19 目		
事業名称	特例債利子補助金					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,444					2,444
補助事業 単独事業						0
令和3年度	8,034					8,034
増△減	△ 5,590	0	0	0	0	△ 5,590

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	40,770	22,758	11,850	0	0	0
算 市債+一般財源	40,770	22,758	11,850	0	0	0
決 事業費	40,770	22,758	11,850			
算 市債+一般財源	40,770	22,758	11,850			

事業概要	地下鉄事業特例債に係る利子償還相当額に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業開始年度	昭和53年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、令和3年4月1日総財第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
事業目的・効果 (必要性)	地下鉄事業の支払利子負担を軽減し、経営の安定化を図るため、地下鉄事業特例債の発行を認めるとともに、その元利償還について、所要の助成を講じる制度です。 繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、経営改善を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度償還計画 発行年度：平成24年度、発行額：338,000千円、利率：0.729%、支払利子相当額：2,444千円 令和3年4月1日総財第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 【繰出基準】 統特例債 発行対象：昭和58～平成2年度までに発行した建設費充当企業債にかかる支払利息 発行期間：平成15年度から平成24年度まで（10年間） 元金補助：償還元金相当額を一般会計補助 利子補助：支払利息に相当する額を一般会計補助（平成16年度から） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	上期・下期に支払う元利償還にあわせて、上期分・下期分を繰出します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	特例債利子補助金	2,444	8,034	▲ 5,590	統特例債の償還進行に伴う減
	細事業合計	2,444	8,034	▲ 5,590		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	伊勢田 純	田島 徹哉	石黒 恭恵	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-19 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	19 目		
事業名称	特別分企業債元利補助金					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,504,719					1,504,719
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,504,719					1,504,719
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
予 算	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719	1,504,719
決 算	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718	1,504,718

事業概要	都市高速鉄道事業債（特別分企業債）に係る元利償還金の2/3相当額に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業開始年度	平成10年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、令和3年4月1日総財公第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
事業目的・効果 （必要性）	<p>横浜環状鉄道中山～日吉間については、地下鉄緊急整備事業制度（総務省所管）が適用され、高田町～東山田、川和町～中山の2区間が地方単独区間と定められました。</p> <p>地下鉄緊急整備事業に基づき実施する地方単独事業費（地下鉄緊急整備単独事業分）の80%について、都市高速鉄道事業債（特別分企業債）の発行を行い、その元利償還金の2/3相当額について、地方公営企業繰出基準に基づき、補助金を計上します。</p> <p>繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度償還計画 元金償還額：1,807,922千円、利子償還額：449,156千円 地下鉄緊急整備事業制度（総務省所管） 1つの路線に係る駅部・トンネル等について国庫補助整備区間と地方単独整備区間とに区分し、後者を地下鉄緊急整備事業として整備する。（グリーンライン高田町～東山田、川和町～中山の2区間が該当） 令和3年4月1日総財公第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 【繰出基準】 地下鉄緊急整備事業に基づき実施する地方単独事業費（地下鉄緊急整備単独事業分）の80%について、都市高速鉄道事業債（特別分企業債）の発行を行い、その元利償還金の2/3相当額について、一般会計から補助 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	上期・下期に支払う元利償還にあわせて、上期分・下期分を繰出します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別分企業債元利補助金	1,504,719	1,504,719	0	
	細事業合計	1,504,719	1,504,719	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	伊勢田 純	田島 徹哉	石黒 恭恵	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-19 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	19 目		
事業名称	出資金（建設改良分）					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,567,000				4,567,000	0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	3,040,000				3,040,000	0
増△減	1,527,000	0	0	0	1,527,000	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
事業費	2,676,000	2,810,000	3,112,000	3,658,000	3,658,000	3,378,000	3,378,000	3,926,000	3,926,000	3,926,000	3,926,000	
市債+一般財源	2,676,000	2,810,000	3,112,000	3,658,000	3,658,000	3,378,000	3,378,000	3,926,000	3,926,000	3,926,000	3,926,000	
事業費	2,936,000	2,836,000	3,315,784									
市債+一般財源	2,936,000	2,836,000	3,315,784									

事業概要	地下高速鉄道事業の建設改良費に対して、繰出基準に基づき一般会計から出資を行います。							
事業開始年度	昭和45年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第18条、令和3年4月1日総財第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
事業目的・効果 (必要性)	地下高速鉄道事業に対する出資金について、建設改良費の20%相当額を一般会計からの出資金として計上します。繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、経営基盤の強化を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市営交通中期経営計画 建設改良費の推移 (実績) 平成30年度：146億円、令和元年度：172億円、令和2年度：181億円 (予算) 令和3年度：227億円（繰越含む） (見込) 令和4年度：236億円、令和5年度：183億円、令和6年度：169億円、令和7年度：196億円 令和3年4月1日総財第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 【繰出基準】 繰出対象…地下高速鉄道事業の経営基盤の強化を図るための出資に要する経費 繰出基準額…建設改良費の20% 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	建設改良費の執行状況により、年度末に繰出しを行います。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	出資金（建設改良分）	4,567,000	3,040,000	1,527,000	建設改良費の増加に伴う増
	細事業合計	4,567,000	3,040,000	1,527,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	伊勢田 純	田島 徹哉	石黒 恭恵	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-19 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	19 目		
事業名称	地下高速鉄道整備事業費補助金					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	56,667				56,000	667
補助事業 単独事業						0
令和3年度	17,778				17,000	778
増△減	38,889	0	0	0	39,000	△ 111

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	180,000	175,556	255,556	7,806	0	0
決 算	180,000	175,556	255,556	7,806	0	0
市債+一般財源	180,000	175,556	255,556			
事業費	551,280	158,889	576,212			
市債+一般財源	551,280	158,889	576,212			

事業概要	国庫補助の対象となった地下高速鉄道整備事業に係る工事又は資産の取得に要する経費に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、令和3年4月1日総財第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>国庫補助の対象となった下記の事業に係る経費について、一般会計協調補助分を計上します。 繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、資本費負担の軽減を図ります。</p> <p>【対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災対策の強化が喫緊の課題となっている首都圏直下地震・南海トラフ地震などに備えて、より多くのお客様の安全を確保する観点や、一時避難場所や緊急輸送道路の確保等の公共的な機能も考慮し、主要駅や高架橋等の鉄道施設の耐震対策をより一層推進するもの。 ・乗換利便性の向上やそれに伴う都内等へのアクセス性の向上、あるいは駅バリアフリー化推進を目的に、エレベーターの新設を行うもの。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・市営交通中期経営計画 ・令和3年4月1日総財第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 <p>【繰出基準】</p> <p>繰出対象…国庫補助の対象となった地下高速鉄道整備事業に係る工事又は資産の取得に要する経費に102%を乗じて得た額の80% 繰出基準額…当該建設改良費に35%を乗じて得た額</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	事業費確定後、年度末に繰出します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地下高速鉄道整備事業費補助金	56,667	17,778	38,889	耐震対策事業費の増に伴う増
	細事業合計	56,667	17,778	38,889		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	伊勢田 純	田島 徹哉	石黒 恭恵	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	19 目		
事業名称	特別減収対策企業債利子補助金					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	12,287					12,287
補助事業 単独事業						0
令和3年度	0					0
増△減	12,287	0	0	0	0	12,287

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	0	0	12,285	12,285	12,285
	市債＋一般財源	0	0	0	12,285	12,285	12,285
決算	事業費	0	0	0			
	市債＋一般財源	0	0	0			

事業概要	特別減収対策企業債の利子償還額の1/2相当に対して、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の3、令和3年4月1日総財令第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」							
事業目的・効果 (必要性)	特別減収対策企業債の利子償還額の1/2相当額について、地方公営企業繰出基準に基づき、補助金を計上します。繰出基準に基づき、高速鉄道事業会計に繰出しを行うことにより、支払利子負担の軽減を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 特別減収対策企業債発行・償還計画 令和3年度発行額（予算）：7,721,000千円 令和4年度利子支払予定額：24,573千円 令和3年4月1日総財令第27号「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）」 【繰出基準】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための取組に伴う利用者の減少等により、資金不足の発生又は拡大が見込まれる地方公営企業が発行する資金手当てのための公営企業債（特別減収対策企業債）の利子負担を軽減するため、償還利子の1/2を一般会計から補助							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	上期・下期に支払う利子償還にあわせて、上期分・下期分を繰出します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別減収対策企業債利子補助金	12,287	0	12,287	利子償還開始に伴う増
	細事業合計	12,287	0	12,287		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	伊勢田 純	田島 徹哉	石黒 恭恵	